

東京経済研究センター

2013 年度事業計画

および

2012 年度年次報告

まえがき

東京経済研究センターは、日本経済についての理論的・実証的研究をその使命として、1959年に財団法人として発足しました。以来、当センターは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心であり続けてきました。2010年9月27日付で内閣総理大臣より公益財団法人に認定され、同10月1日より公益財団法人として活動を展開しています。

公益財団法人では、従来の研究活動をさらに発展、充実させるために研究員制度を改組し、新たに TCER フェローの制度を発足させました。主な研究活動は、以下の三つの事業から構成されます。

第一の国際的学術研究・交流事業では、多くの国際学術コンファレンスを開催し、世界の第一線の研究者とわが国の気鋭の研究者との研究交流を推進しています。それぞれ北米と欧州を代表する NBER と CEPR とともに TRIO(NBER-CEPR-TCER) コンファレンスを毎年東京で開催しており、また、その研究成果が発表される英語学術雑誌(Journal of the Japanese and International Economies, JJIE)は、日本経済に関する専門雑誌として国際的に高い評価を得ています。2013年度に第24回目を迎える NBER-TCER 東アジア経済セミナーは、欧米やアジア各国の代表的経済研究機関との共同事業として国際的にも注目されています。当センターが開催するコンファレンスとして最も歴史が古く 1963 年度以降毎年開催されてきた TCER コンファレンス（旧逗子コン）や環太平洋地域研究交流事業も継続しています。

第二の学術研究交流促進事業では、OECD により組織されている世界の研究機関ネットワークである NERO (National Economic Research Organizations)にコアメンバーとして積極的に参加しています。また、定例研究会は2011年度には59回、2012年度には36回開催され、理論、政策、実証分析の広い範囲に及ぶ新しい研究成果が発表されています。この他にも、ミクロコンファレンス、マクロコンファレンス、同友会 TCER セミナー、若手研究者のためのジュニアワークショップを開催しています。

第三の最先端学術研究支援事業では、TCER フェローに限らず広く一般の研究者による優れた個別研究プロジェクトに対して研究助成を行っています。また、各年度において経済に関わる緊急課題が生じて来た場合には、緊急研究プロジェクトを立ち上げて対応していく体制を確保しています。

東京経済研究センターは設立以来、経済同友会をはじめ各方面から財政上・組織運営上の支援・助言を受けてきました。特に、2000 年度以降は、評議員の方々のみならず経済同友会会員各位から物心両面での貴重な援助を頂いております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ各方面の方々に、この場をお借りして厚く御礼を申し上げるとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

2013 年 5 月

公益財団法人 東京経済研究センター代表理事

木村 福成

目次

まえがき

2013 年度事業計画

I	2013 年度事業計画	1
(公 1	国際的学術研究・交流事業)	
(公 2	学術研究交流促進事業)	
(公 3	最先端学術研究支援事業)	
II	2013 年度予算	6

2012 年度年次報告

I	2012 年度事業報告	11
(公 1	国際的学術研究・交流事業)	
(公 2	学術研究交流促進事業)	
(公 3	最先端学術研究支援事業)	
II	2012 年度会計報告	65
III	TCER 評議員会議事録	82

付録

I	フェロー名簿	87
II	役員名簿	94
III	諸規約	97
	(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款	
	(2) TCERフェローに関する規程	
	(3) 研究助成に関する規程	
IV	刊行物一覧	109
	(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧	
	(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録	

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・高田

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail: tcer@mbs.sphere.ne.jp

ホームページ: <http://www.tcer.or.jp/>

2013 年度事業計画

I. 2013 年度事業計画

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

・ 個別事業（１）日米欧研究交流事業

本事業では、TCER が、米国 NBER と欧州 CEPR など経済学の分野ではトップクラスの２つのシンクタンクと協力して、1987 年より定期的に東京で国際会議を開催している。各回のテーマは、世界経済で何が問題で、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や CEPR などと相談の上決定している。

2013 年度 TRIO コンファレンスは 2013 年 12 月頃開催予定であるが、詳細、場所は未定である。

・ 個別事業（２）東アジア研究交流事業

本事業では、長年継続している NBER-TCER 東アジア経済セミナー（EASE）の他、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業、TCER=TIFO（東芝国際交流財団）フェローシップ事業を実施する。

【EASE】

NBER-TCER 東アジア経済セミナー(East Asia Seminar on Economic, EASE)は、TCER が、米国のシンクタンク NBER および東アジア諸国の大学・シンクタンクなどと協力して会議を開催し、研究交流を行うなうことを目的とする。1990 年より定期的に開催されており、各回のテーマは、アジア経済が抱える経済問題を取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や東アジア各国の機関などと相談の上決定している。開催地はアジア太平洋地域の国の持ち回りで、これまでも、NBER-TCER 東アジア経済セミナーとして、社会的に影響のある成果を世の中に発信してきた。

2013 年度 NBER-TCER 東アジア経済セミナー(East Asia Seminar on Economics、第 24 回)は 2013 年 6 月 14-15 日にニュージーランド、ウェリントン市において、ヴィクトリア大学他をローカルオーガナイザーとして開催の予定である。今年度のテーマは「Crisis in Open Economies」である。例年通り、3 名を派遣の予定。

【ERIA】

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業では、これまで委託研究として、ASEAN 諸国における直接投資環境の分析など、東アジア地域の実物面の連関を多角的に考察し、その成果を発信してきた。

2013 年度は、ERIA=TCER「アセアン・東アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介するシリーズで、「第 2 のアンバンドリング（生産工程・タスク単位の国際分業）」のメカニズムを生かした新たな開

発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。

【TIFO】

東芝国際交流財団の研究助成を受け、TCER=TIFO フェローシップ事業を開始する。本フェローシップは、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本の経済学研究者との間の共同作業を促進するため、前者の日本への渡航費および日本滞在費用等を支援することを目的としている。

・ 個別事業（３）環太平洋地域研究交流事業

本事業では、アジア太平洋経済学会（APEA）などとともに、アジアの研究者と定期的に国際会議を開催し、研究交流を行っている。会議では、毎年、アジア環太平洋地域が抱える国際経済問題をテーマとして取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、研究報告や議論を行い、その研究成果を広く世の中に発信してきた。なお、会議の開催地はアジア太平洋地域の国の持ち回りで行う。

2013 年度環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、2013 年 7 月 27, 28 日に大阪大学で開催する予定である。経済危機が日本経済およびアジア経済に及ぼす影響やその関連テーマを中心に議論を行う予定である。

・ 個別事業（４）TCER コンファレンス事業

TCER コンファレンス（旧逗子コンファレンス）は、約半世紀前から TCER が、わが国の著名な経済学者や政策担当者・実務家を招いて、その時々の日本経済のホット 이슈を議論する学術会議のシリーズである。シリーズ開始当初から日本の経済政策に大きなインパクトを与えた会議は数多く、わが国の経済学のみならず、社会的にも大きな貢献をしてきた会議である。会議の成果は、ホームページ等で公開している。

今後の長期計画として、幹事校の理事が就任 2 年目から 2 年連続で整合的なテーマの企画を立ち上げるという方法をとる。幹事校の理事は、初年度は前任者の企画を手伝い、2 年目から新企画を行う。原則として、報告論文は TCER ワーキングペーパー・シリーズに投稿されることを前提とする。また、TCER コンファレンスの最終研究成果を書籍として出版することを目指す。

2013 年度 TCER コンファレンスのテーマ・開催日は未定であるが、幹事校である慶応義塾大学理事で企画を行う予定である。

・ 個別事業（５）国際専門雑誌の刊行支援事業

日本経済やそれを取りまく国際経済への学問的関心が高まるなか、こうした学術的な成果を内外の研究者が活用できる形で公表し、国際的な研究の交流を経常的に行う場が

非常に限られている。そうしたなか、1987 年、英文での経済専門雑誌 *Journal of the Japanese and International Economies* (JJIE)は、日本経済に関する研究成果を発表する専門誌として刊行が始まり、現在は世界でトップの評価を受けており、研究成果の発表を通じて、学術の振興に大きく寄与している。JJIE の刊行をサポートするため、TCER から委託を受けた研究者が投稿論文の審査を行うなど、雑誌の編集作業の仕事を担ってきた。

TCER として 2013 年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けていく。

(公 2 学術研究交流促進事業)

・ 個別事業（１）国際学術研究機関交流事業

国際学術研究機関交流事業は、NERO など国際的なシンクタンクのグループが定期的
に開催するシンポジウムに TCER から委託を受けた研究者を派遣する事業である。派
遣の主な目的は、世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER
の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力
を呼び掛けることにある。

2013 年度も引き続き NERO と緊密な提携を維持し、コンファレンス等での協力を行
っていく予定である。2013 年度 NERO コンファレンスは 2013 年 6 月 21 日（金）にパ
リで開催される予定で、今回は研究所所長の会合ということで、木村福成代表理事が参
加予定である。

・ 個別事業（２）TCER 定例研究会事業

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開
催することによってわが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とし、原
則として毎週開催されている。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それ
を通じて将来の知的絆を築き上げることを TCER が支援する事業である。

2013 年度は 2012 年度に引き続き、慶応義塾大学を中心にして、国内外の発表者を招
いて随時開催していく。各研究会の開催予定は下記サイトにて閲覧可能である。

<http://web.econ.keio.ac.jp/org/pubecon/pubecon.html>

・ 個別事業（３）ミクロ経済分析事業

ミクロ経済分析事業は、ミクロ経済学・ゲーム理論を専門とする研究者を中心に、研
究交流や理論経済学のコンファレンスを実施する事業である。

TCER ミクロコンファレンスは、第 19 回ディセントラライゼーション（DC）コンフ
ァレンスと共同開催の形で 2013 年 9 月 13 日（金）に横浜国立大学にて開催予定で、2013

年度の担当は、関口格（京都大学）、武岡則男（横浜国立大学）の両氏である。

・ 個別事業（４）マクロ経済分析事業

マクロ経済分析事業では、マクロ経済学を専門とする研究者を中心にコンファレンスや研究交流を行うことを通じて、テーマを狭い意味でのマクロ経済学に限定せず、研究機関を超えた学術上の議論や政策提言を行うことを目的とする。

第15回マクロコンファレンスは2013年11月ないし12月に東京大学にて開催予定である。このコンファレンスは東京大学、大阪大学、一橋大学との共催を予定している。幹事は以下の6名である。

代表：小野善康（大阪大学）、渡辺努（東京大学）、阿部修人（一橋大学）

プログラム委員：小川一夫（大阪大学）、青木浩介（東京大学）、塩路悦朗（一橋大学）

・ 個別事業（５）TCER 産学連携セミナー事業

TCER産学連携セミナー事業は、実務家と研究者が、緊急の経済問題をセミナーを通じて議論するプロジェクトである。このセミナーは、経済同友会の協力を得て定期的で開催されており、適宜テーマを設定し、経済学の研究者と実務家との間の重要な意見交換の場を提供している。わが国では、研究者と実務家が一刻を争う緊急課題を定期的に議論する機会は限られているのが実情である。このため、重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に議論を進めていくこのプロジェクトの社会的な意義は大きいと考えられる。2013年度も経済同友会との協力の下、引き続き開催していく。

・ 個別事業（６）若手研究者育成支援事業

若手研究者育成支援事業は、若手研究者を主体とした研究会を開催することによって、わが国の経済学を今後担っていく人材を育成することを目的として、2007年度から開始された。研究機関を超えて大学院生が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを支援する事業である。

2013年度は、第16回労働経済学コンファレンス（9月の2日間、東京近辺にて開催予定）として、関西労働研究会と東京労働経済学研究会との共催を予定している。

労働経済学の分野を研究する大学院生を含む研究者が参加し、大学院生を対象としたポスターセッションを用意して大学院生の研究を奨励する予定である。

（公 3 最先端学術研究支援事業）

・ 個別事業（１）緊急課題対応プロジェクト事業

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テ

テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。

今後も緊急課題が発生した場合には随時プロジェクトを立ち上げるものとする。

・ 個別事業（２）研究プロジェクト助成事業

研究プロジェクト助成事業では、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者の萌芽的な研究を中心に助成を行っている。

2013 年度も引き続き、TCER フェローに限らず幅広く個別の研究プロジェクトを支援していく方針である。応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

2013 年度は 18 件の応募があり、審査委員会で審査した結果、4 件の採択を全員一致で決定した。助成対象となる 4 件は以下の通りである。

①山口 慎太郎（マクマスター大学経済学部、准教授）

育児休業期間の延長と育児休業給付金の引き上げが、母親の雇用と労働所得に与える影響

②藤井 朋樹（シンガポール経営大学、助教授）

回帰分析を用いた貧困分解分析：タンザニアとコートジボワールへの応用

③川崎 晃央（鹿児島大学教育学部社会科教育経済学講座、准教授）

航空ネットワークを考慮した時の空港民営化政策についての理論研究

④高準 亨（青山学院大学経済学部経済学科、准教授）

Fiscal Sustainability and Regime Switches in Advanced Countries

（公 1、2、3 共通事業）

TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を引き続きはかつて行く。2012 年度から着手しているワーキングペーパー投稿システムの改善に伴い、2013 年度はウェブサイトも改定し、日英 2 カ国語で投稿しやすくする。そのためには現在のサーバーでは容量不足なので、サーバーのバージョンアップとデータ移行を実施する。その上で Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series と RePEc Archives に加入し、英語で書かれた TCER ワーキングペーパーは広く世界中で検索可能なものとする。

Ⅱ. 2013 年度予算

収支予算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[400,000]	[500,000]	[△ 100,000]	
特定資産受取利息	393,000	493,000	△ 100,000	
特定資産受取利息振替額	7,000	7,000	0	
② 事業収益	[0]	[0]	[0]	
請負事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	2,000,000	0	2,000,000	
③ 受取寄付金	[10,000,000]	[11,000,000]	[△ 1,000,000]	
受取寄付金	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	
③ 雑収益	[1,000]	[3,000]	[△ 2,000]	
受取利息	1,000	3,000	△ 2,000	
経常収益計	[12,401,000]	[11,503,000]	[898,000]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[12,470,000]	[9,750,000]	[2,720,000]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	6,000,000	4,600,000	1,400,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	3,370,000	3,300,000	70,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,000,000	1,000,000	0	
ソフトウェア減価償却費	200,000	0	200,000	
公益目的共通事業費	1,900,000	850,000	1,050,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[3,650,000]	[3,650,000]	[0]	
人件費	1,100,000	1,100,000	0	
支払手数料	550,000	600,000	△ 50,000	
事務所諸経費	550,000	550,000	0	
会議費・配布資料費	200,000	200,000	0	
報告書・会報作成費	300,000	300,000	0	
ホームページ運営関係経費	200,000	150,000	50,000	
事務所借室費	750,000	750,000	0	
経常費用計	[16,120,000]	[13,400,000]	[2,720,000]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 3,719,000]	△ 1,897,000	△ 1,822,000	
評価損益等計	[△ 32,400]	△ 236,600	204,200	
特定資産評価損益等	△ 32,400	△ 236,600	204,200	
当期経常増減額	[△ 3,751,400]	[△ 2,133,600]	[△ 1,617,800]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[△ 3,751,400]	[△ 2,133,600]	[△ 1,617,800]	
一般正味財産期首残高	[78,719,682]	[80,853,282]	[△ 2,133,600]	
一般正味財産期末残高	[74,968,282]	[78,719,682]	[△ 3,751,400]	

Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[7,000]	[7,000]	[0]	
特定資産受取利息	7,000	7,000	0	
② 一般正味財産への振替額	[△ 7,000]	[△ 7,000]	[0]	
特定資産運用益振替額	△ 7,000	△ 7,000	0	
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
Ⅲ. 正味財産期末残高	[76,576,582]	[80,327,982]	[△ 3,751,400]	

収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[400,000]	[500,000]	[△ 100,000]	
特定資産受取利息収入	400,000	500,000	△ 100,000	
② 事業収入	[2,000,000]	[0]	[2,000,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業	2,000,000	0	2,000,000	ERIA委託契約
③ 寄付金収入	[10,000,000]	[11,000,000]	[△ 1,000,000]	
寄付金収入	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	
④ 雑収入	[1,000]	[3,000]	[△ 2,000]	
受取利息収入	1,000	3,000	△ 2,000	
事業活動収入計	[12,401,000]	[11,503,000]	[898,000]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[12,270,000]	[9,750,000]	[2,520,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[6,000,000]	[4,600,000]	[1,400,000]	
①国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
②日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,500,000	1,300,000	200,000	繰り越し増額
③東アジア研究交流事業(国際コンファレンス・ERIA委託研究)	3,000,000	1,000,000	2,000,000	ERIA
④環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	500,000	300,000	200,000	日本開催の増額
⑥TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	例年並みに戻す
公2 学術研究交流促進事業支出	[3,370,000]	[3,300,000]	[70,000]	
⑤国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	600,000	600,000	0	
⑦TCER定例研究会事業	620,000	550,000	70,000	繰り越し
⑧ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	100,000	100,000	0	
⑨マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	150,000	150,000	0	
⑫若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	200,000	0	
⑬TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	1,700,000	1,700,000	0	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[1,000,000]	[1,000,000]	[0]	
⑩緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	0	0	0	
⑪研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的共通事業費支出	1,900,000	850,000	1,050,000	
①管理費支出(人件費・事務所諸経費)と按分	800,000	850,000	△ 50,000	
②管理費支出(ホームページ運営関係費)と按分	500,000	0	500,000	サーバーデータ移行
③SSRN加入料	600,000	0	600,000	
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	
② 管理費支出	[3,650,000]	[3,650,000]	[0]	
①人件費支出	1,100,000	1,100,000	0	
②支払手数料支出	550,000	600,000	△ 50,000	登記なし
③事務所諸経費	550,000	550,000	0	
④会議費・配賦資料支出	200,000	200,000	0	
⑤報告書・会報作成費支出	300,000	300,000	0	
⑥ホームページ運営関係経費支出	200,000	150,000	50,000	HPリニューアル
⑦事務所借室費支出	750,000	750,000	0	
事業活動支出計	[15,920,000]	[13,400,000]	[2,520,000]	
事業活動収支差額	[△ 3,519,000]	[△ 1,897,000]	[△ 1,622,000]	

Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	3,000,000	16,000,000	△ 13,000,000	
投資活動収入計	[3,000,000]	[16,000,000]	[△ 13,000,000]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	3,100,000	16,500,000	△ 13,400,000	
ソフトウェア取得支出	200,000	0	200,000	WP投稿システム
投資活動支出計	[3,300,000]	[16,500,000]	[△ 13,200,000]	
投資活動収支差額	[△ 300,000]	[△ 500,000]	[200,000]	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
Ⅳ. 予備費支出	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]	
当期収支差額	[△ 5,319,000]	[△ 3,897,000]	[△ 1,422,000]	
前期繰越収支差額	[6,270,000]	[4,594,702]	[1,675,298]	
次期繰越収支差額	[951,000]	[697,702]	[253,298]	

2013年度予算 費用配賦表

科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給料手当	1,400,000	執務時間割合	70%	980,000	30%	420,000	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	120,000	同上	70%	84,000	30%	36,000	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	350,000	使用割合	90%	315,000	10%	35,000	電話及び郵便料金など
地代家賃	1,000,000	面積比割合	70%	700,000	30%	300,000	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	60,000	執務時間割合	70%	42,000	30%	18,000	事業の会議等
ホームページ関連支出	700,000	記述割合	30%	210,000	70%	490,000	レンタルサーバー費+HPリニューアル費用
	3,630,000			2,331,000		1,299,000	

2012 年度年次報告

I. 2012 年度事業報告

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

・ 個別事業 (1) 日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス)

2012 年度の TRIO コンファレンス (共催: NBER および CEPR) は、園部哲史 (GRIPS)、福田慎一 (東京大学)、および星岳雄 (スタンフォード大学) の 3 名 (敬称略) がオーガナイザーとなり、「開発経済学における社会実験: その成果と新しい方向性 (Experiments for Development: Achievements and New Directions)」をテーマとして、2013 年 3 月 18 日と 19 日の両日、政策研究大学院 (GRIPS) で開催された。なお、報告論文は、通常のレフェリー・プロセスを得て、TCER Working Paper Series および Journal of Japanese and International Economies の特集号に掲載される予定である。プログラムは以下の通り。

The 24th NBER-TCER-CEPR Conference on
Experiments for Development: Achievements and New Directions

March 18-19, 2013

Organizers: Shin-ichi Fukuda, Takeo Hoshi, and Tetsushi Sonobe

Sponsors: Center for Economic Policy Research, National Bureau of Economic Research,
Tokyo Center for Economic Research, and the National Graduate Institute for Policy Studies

Venue: National Graduate Institute for Policy Studies, Roppongi, Minato-ku, Tokyo, Japan

Program

Monday, March 18

- | | |
|----------|---|
| | Chair: Takeo Hoshi, Stanford University and NBER |
| 10:15 am | David McKenzie, World Bank
Francisco Campos, World Bank
Aidan Coville, World Bank
Ana Fernandes, World Bank
Markus Goldstein, World Bank
<u><i>Learning from the Experiments that Never Happened: Lessons from Trying to Conduct Randomized Evaluations of Matching Grant Programs in Africa</i></u> |
| 11:15 am | Discussant: Keijiro Otsuka, GRIPS
Tetsushi Sonobe, GRIPS
Yukichi Mano, Hitotsubashi University
<u><i>Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi</i></u> |
| 12:15 pm | Discussant: Yoshito Takasaki, University of Tsukuba
Lunch |
| 1:30 pm | Chair: Tetsushi Sonobe, GRIPS
Alistair Munro, GRIPS
Bereket Kebede, University of East Anglia
Marcela Tarazona-Gomez, University of East Anglia |

- Arjan Verschoor, University of East Anglia
[Autonomy and Efficiency: An Experiment on Household Decisions in Two Regions of India](#)
 Discussant: Maria Socorro Gochoco-Bautista, Asian Development Bank
- 2:30 pm Coffee Break
- 2:45 pm Tahir Andrabi, Pomona College
 Jishnu Das, World Bank
 Asim Ijaz Khwaja, Harvard University and NBER
[Understanding Educational Markets: A Sentinel Approach](#)
 Discussant: Yukichi Mano, Hitotsubashi University
- 3:45 pm Tomoya Matsumoto, GRIPS
[Disseminating New Farming Practice among Small Scale Farmers: Experimental Intervention in Uganda](#)
 Discussant: Takashi Kurosaki, Hitotsubashi University
- 4:45 pm Adjourn

Tuesday, March 19

- Chair: Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo
- 9:30 am Russell Toth, University of Sydney
 Alex Oo, University of Sydney
[Using Framed Field Experiments to Understand Market Behavior in Developing Countries: Do Community-Sanctioned Social Pressures Constrain Microenterprise Growth?](#)
 Discussant: Masahiro Shoji, Seijo University
- 10:30 am Hisaki Kono, Institute of Developing Economies
[Microcredit Games with Noisy Signals: Collision or Free-Riding?](#)
 Discussant: Bhanupong Nidhiprabha, Thammasat University
- 11:30 am Lunch and Adjourn

• 個別事業（２）東アジア研究交流事業（NBER-TCER 東アジア経済セミナー）

第 23 回東アジアセミナー(NBER-TCER、他共催)は、2012 年 6 月 15 日と 16 日、台湾台北市において、Chung-Hua Institution for Economic Research, Academia Sinica, National Taiwan University をローカル・オーガナイザーとして開催された。

本年度のテーマは” Employment and Growth” であった。日本(TCER)からは、細野薫（学習院大学）、Julen Esteban-Pretel(GRIPS)が、それぞれ著者および討論者として参加、伊藤隆敏（東京大学）が（Andrew Rose との共同）オーガナイザーおよび討論者として参加した。（敬称略）13 本の論文が提出され（1 本はスライドのみ）、活発な議論が展開された。

会議のプログラム、発表論文は以下の NBER のサイトで入手可能である。

（<http://www.nber.org/~confer/2012/ease12/program.html>）プログラムは以下の通り。

■ Friday, June 15:

8:30 am

Breakfast, Welcome: Chung-Shu Wu, President, CIER

○ Session 1. Wage and Retirement

• 9:00 am

Margaret McMillan, Tufts University and NBER SLIDES

Dani Rodrik, Harvard University and NBER

Globalization, Structural Change and Productivity Growth

Discussants: Chedtha Intaravitak, TDRI SLIDES

Sjamsu Rahardja, World Bank, Jakarta

• 10:00 am

Coffee Break

• 10:30 am

Julen Esteban-Pretel, GRIPS SLIDES

Ryo Nakajima, Yokohama National University

Ryuichi Tanaka, Tokyo Institute of Technology

Changes in Japan's Labor Market Flows Due to the Lost Decade

Discussants: Takatoshi Ito, University of Tokyo and NBER SLIDES

Mark Spiegel, Federal Reserve Bank of San Francisco SLIDES

• 11:30 am

Stacey Chen, Academia Sinica SLIDES

Long-Term Changes in the Wage Structure of Taiwan

Discussants: Chedtha Intaravitak, TDRI SLIDES

Margaret McMillan, Tufts University and NBER SLIDES

• 12:30 pm

Lunch

• 1:30 pm

Mei Hsu, National Taipei University

Been-Lon Chen, Academia Sinica

Why Do Immigrants Earn So Much More Than Natives in Taiwan?

Discussants: Dante Canlas, University of the Philippines SLIDES

Yih-chyi Chuang, National Chengchi University

• 2:30 pm

Coffee Break

○ Session 2. Labor Market and Financial Linkage

• 3:00 pm

Pengfei Wang, HKUST

Lifang Xu, HKUST

Jianjun Miao, Boston University

Stock Market Bubbles and Unemployment

Discussants: Julen Esteban-Pretel, GRIPS SLIDES

Mark Spiegel, Federal Reserve Bank of San Francisco SLIDES

• 4:00 pm

Kaoru Hosono, Ministry of Finance and Gakushuin University

Miho Takizawa, Toyo University

Financial Frictions, Misallocation and Plant-Size Distribution

Discussants: Sjamsu Rahardja, World Bank, Jakarta SLIDES

Catherine Wolfram, University of California at Berkeley and NBER

• 5:00 pm

Anand Srinivasan, National University of Singapore

Yupeng Lin, National University of Singapore

Takeshi Yamada, National University of Singapore

The Bright Side of Lending by State Owned Banks: Evidence from Japan

Discussants: Kaoru Hosono, Ministry of Finance and Gakushuin University
SLIDES

Pengfei Wang, HKUST

• 6:00 pm

Adjourn

• 7:00 pm

Group Dinner

■ Saturday, June 16:

• 8:30 am

Breakfast

○ Session 3. Growth

• 9:00 am

Catherine Wolfram, University of California at Berkeley and NBER SLIDES

Paul Gertler, University of California at Berkeley and NBER

Orie Shelef, University of California at Berkeley

Alan Fuchs, University of California at Berkeley

Poverty, Growth and the Demand for Energy

Discussants: Stacey Chen, Academia Sinica

Kimmie Wang, CIER SLIDES

• 10:00 am

Coffee Break

• 10:30 am

Jakob Madsen, Monash University SLIDES

Health, Human Capital Formation and Knowledge Production

Discussants: Dante Canlas, University of the Philippines SLIDES

Brent Neiman, University of Chicago and NBER

• 11:30 am

Meng-Chun Liu, CIER

Shin-Horng Chen, CIER

Contribution of Taiwan's Innovation to the Employment

Discussants: Been-Lon Chen, Academia Sinica

Jong-Rong Chen, National Central University SLIDES

• 12:30 pm

Lunch

○ Session 4. Capital, Finance and Labor

• 1:30 pm

Loukas Karabarbounis, University of Chicago and NBER

Brent Neiman, University of Chicago and NBER

Declining Labor Shares and the Global Rise of Corporate Savings

Discussants: Martin Berka, Victoria University of Wellington SLIDES

Chu-Chia Lin, National Chengchi University

• 2:30 pm

Coffee Break

• 3:00 pm

Sanghoon Ahn, Korea Development Institute

Employment and Productivity Dynamics in Korea: An Analysis of Establishment-Level Micro Data

Discussants: Evelyn Devadason, University of Malaya SLIDES

Meng-Chun Liu, CIER

• 4:00 pm

Xiaoyan Lei, CCER SLIDES

Yafeng Wang, CCER

Yaohui Zhao, CCER

Retirement Patterns in China

Discussants: Evelyn Devadason, University of Malaya SLIDES

Andrew Rose, University of California at Berkeley and NBER SLIDES

• 5:00 pm

Adjourn

• 6:00 pm

Group Dinner

• 個別事業（３）環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）

2012 年度環太平洋地域研究交流事業は 2012 年 6 月 28 日（木）と 29 日（金）の両日、シンガポール・Nanyang Technological University（南洋理工大学）にて APEA コンファレンスの特別セッションとして行われた。TCER の特別セッションでは、“Theoretical Analysis of International Macroeconomics” というテーマで、国際マクロ経済学の諸問題について、最近の理論分析結果の紹介と問題提起を行った後、世界経済の安定に向けて関連テーマに関して参加者と議論を行った。

TCER から、井堀利宏（東京大学）、大瀧雅之（東京大学）、福田慎一（東京大学）、武田史子（東京大学）、小川英治（一橋大学）、原田喜美枝（中央大学）、鯉渕賢（中央大学）、土居丈朗（慶應義塾大学）、佐々木百合（明治学院大学）、佐藤清隆（横浜国立大学）、清水順子（学習院大学）らが参加し、報告と討論を行った。

APEA 会議全体の詳細は、<http://www.apeaweb.org/confer/sing12/index.htm> で閲覧可能

である。プログラムは以下の通り。

Thursday, June 28, 2012

• 8:30 – 8:55 am: Registration

• 8:55 – 9:15 am: Welcome Session

Euston Quah, Head of Division of Economics, Nanyang Technological University

Kar-yiu Wong, University of Washington and President, Asia-Pacific Economic Association

• 9:15 – 9:25 am: Speech by the Guest of Honour

Moderator: **Soon Beng Chew**, Nanyang Technological University

Mrs. Yu-Foo Yee Shoon, former Minister of State, Ministry of Community, SG

• 9:25 – 9:40 am: Photo taking

• 9:40 – 10:15 am: Keynote Speech I:

Moderator: **Euston Quah**, Head of Division of Economics, Nanyang Technological University

Jack Knetsch, Simon Fraser University, CA, “Evidence Based Policy Design and Behavioral Economics”

• 10:15 – 10:30 am: Coffee/Tea Break

• 10:35 – 12:35 pm: Sessions 1A – 1E

Session 1A. Development Economics

Moderator: Thiraphong Vikitset, National Institute of Development Administration, TH

Mulyanto, Universitas Sebelas Maret Surakarta, ID, and **Indah Susilowati**, Universitas Diponegoro (UNDIP) **Semarang**, ID, “The Village Development Index As An Indicator for The Progress of Development In Indonesia”

Discussant: **Jipeng Zhang**, Nanyang Technological University, SG

Biwei Su and Almas Heshmati, Korea University, KR, “Development and Sources of Labor Productivity in Chinese Provinces”

Discussant: **Shun-Fa Lee**, Tamkang University, TW,

Quang-Van Tran, University of Goettingen, DE, “Poverty Dynamics in Rural Vietnam”

Discussant: **Setyo Tri Wahyudi Brawijaya**, University, ID

Umi Karomah Yaumidin, The Indonesian Institute of Sciences, ID, “Aggregate Demand, Poverty, Unemployment, and Employment Policies in the Indonesia Industrial Sector”

Discussant: **Xiangzheng Deng**, Chinese Academy of Sciences, CN

Session 1B. International Economics in East Asia

Supported by JSPS Core-to-Core Program (B. Asia-Africa Science Platforms)

Moderator: Chung Mo Koo, Kangwon National University, KR

Hyun-Hoon Lee and **Hyung-suk Byun**, Kangwon National University, KR, and **Cyn-Young Park**, Asian Development Bank, PH, “Assessing the Internal and External Factors Influencing Foreign Direct Investment in Emerging Countries: A Comparison between Mergers and Acquisitions and Greenfield Investment”

Discussant: **Shin-ichi Fukuda**, University of Tokyo, JP

Kornkarun Cheewatrakoolpong and **Danupon Ariyasajjakorn**, Chulalongkorn University, TH, “The Quantitative Assessment of Trade facilitation benefits in the ASEAN+6”

Discussant: **Nicolas Pistolesi**, Toulouse School of Economics, FR

Junji Yamada, University of Toyama, JP, and **Kansuke Miyazawa**, Kyushu University, JP, “Japanese Current Account: Why Does It Still Remain High?”

Discussant: **Junichi Nakamura**, Hitotsubashi University, JP

Tatre Jantarakolica, Thammasat University, TH, and **Porjai Chalermsook**, Ministry of Commerce, TH, “Test Forecast Performance using Leading Indicator: A Case Study of Thai Export”

Discussant: **Kornkarun Cheewatrakoolpong**, Chulalongkorn University, TH

Session 1C. Labor and Human Capital

Moderator: Yuming Fu, National University of Singapore, SG

Pak-Hung Mo, Hong Kong Baptist University, HK, “International Human Trafficking: Theory and Solution”

Discussant: **Yenchien Chen**, National Chi Nan University, TW

Arokiasamy Xaviersusairaj, Sacred Heart College, IN, “Problems And Prospects for Vocational Education in Tamil Nadu, India”

Discussant: **Nurul Badriyah**, University of Brawijaya Malang, ID

Devanto S. Pratomo, Brawijaya University, ID, “The Response of Hours Worked to Changes in Minimum Wage in Indonesia”

Discussant: **Joong-Ho Kook**, Yokohama City University, JP

Session 1D. Energy Economics

Moderator: Malik Cahyadin, Sebelas Maret University, ID

Martin Bodenstein, Asian Development Bank, PH, and **Luca Guerrieri**, Federal Reserve Board, US, “Oil Efficiency, Demand, and Prices: a Tale of Ups and Downs”

Discussant: **P. Siva Kumar**, Ranganathan Engineering College, ID

Fumiko Takeda, University of Tokyo, JP and **Shingo Kawashima**, University of Tokyo, JP, “The Effect of the Fukushima Nuclear Accident on Stock Price of Electric Power Utilities”

Discussant: **Tadahisa Ohno**, Kyushu University, JP

Siang Leng Wong, **Youngho Chang**, and **Wai-Mun Chia**, Nanyang Technological University, SG, “Panel Study of Energy Consumption, Energy R&D, Oil Prices and the OECD Economic Growth”

Discussant: **I Gusti Putu Diva Awatara**, Sebelas Maret University, ID

Session 1E. Public Economics and Public Policy

Sponsored by the Korea Institute of Public Finance

Moderator: Toshihiro Ihori, University of Tokyo, JP

Keisuke Kawachi, Mie University, JP, and **Hikaru Ogawa**, Nagoya University, JP, “Two-stage Competition in Tax and Public Investment”

Discussant: **Ping Gao**, Ritsumeikan University, JP

Young-Chul Kim, Keimyung University, KR, “Social Economy and its Implication on the Asian Economic Model”

Discussant: **Yiqin Xu**, National University of Singapore, SG

Gyungmin Kyang, **Minhyeok Son**, and **Sungyoon Kim**, Pusan National University, KR, “The Analysis on Inequality and Bi-Polarization : The Case of Income and Expenditure in Korea”

Discussant: **Sri Budi Cantika Yuli**, University of Muhammadiyah Malang, ID

• 12:35 – 1:55 pm Lunch

• 1:55 – 3:55 pm Sessions 2A – 2E

Session 2A. Domestic and External Investment

Moderator: Leo H. Chan, Utah Valley University

Dolly Sunny, and **Aditi Sawant**, University of Mumbai, IN, “Crowding-in and Crowding-out Impacts of FDI on Domestic Investment: An Indo-China Analysis”

Discussant: **Tony Cavoli**, University of South Australia, AU

Nathalie Aminian, University of Le Havre, FR, **K.C. Fung**, University of California, Santa Cruz, US, **Hitomi Iizaka**, Aoyama Gakuin University, JP and **Alan Siu**, University of Hong Kong, HK, “The Impact of German, U.S. and Japanese FDI on Intra-East Asian Trade”

Discussant: **Mohamed Aslam Gulam Hassan**, University of Malaya, MY

Kiheung Kim, Kyonggi University, KR, “The Trade Spillovers of Technology from Foreign Direct Investment in Korea”

Discussant: **Tadashi Inoue**, Hiroshima Shudo University, JP

Siti Aisyah Tri Rahayu, Sebelas Maret University, ID, “Analysis of Investment Decision In Micro, Small And Medium Enterprises (MSME) in Indonesia (2010)”
Discussant: **Jurry Hatammimi**, Institute Manajemen, Telkom, ID

Session 2B. Public Service and Regulation

Moderator: Hongbo Cai, Beijing Normal University, CN

Akio Kawasaki, Kagoshima University, JP, “Comparison of airport managing efficiency between national-ownership and local-ownership airports”
Discussant: **Keisuke Kawachi**, Mie University, JP

Thiraphong Vikitset, National Institute of Development Administration, TH, “Economic Efficiency of the Bus Rapid Transit (BRT) Project in Bangkok”
Discussant: **Alice Ouyang**, Central University of Finance and Economics, CN

Izza Mafruhah, Sebelas Maret University, ID, “The Policy of the Transfer of Business in Field of Tobacco Small Medium Enterprise in Ngawi”
Discussant: **Malik Cahyadin**, Sebelas Maret University, ID

Hsienming Lien, National ChengChi University, TW, **Shin-Yi Chou**, **James A. Dearden**, and **Mary E. Deily**, Lehigh University, US, “Provider Responses to a Global Budget System: The Case of Drug Expenditures in Taiwan Hospitals”
Discussant: **Hsiu-Li Chen**, Ming Chuan University, TW

Session 2C. International Capital Flows

Organized by Thomas Willett, Claremont Institute for Economic Policy studies, US

Moderator: Won Joong Kim, Kangwon National University, KR

Adri Poesoro, Claremont Graduate University, US, “Monetary Transmission Mechanisms and Capital Flows”
Discussant: **Apanard "Penny" Prabha**, The Milken Institute, US

Jie Li, Central University of Finance and Economics, CN and Ramkishan Rajan, George Mason University, US “Capital controls and Capital Flow Volatility”
Discussant: **Isriya Nitithanprapas Bunyasiri**, Kasetsart University, TH

Thana Sompornserm, Kasetsart University, TH, “Financial Liberalization and International Capital Flows”
Discussant: **Eiji Ogawa**, Hitotsubashi University, JP

Session 2D. Innovation and Skill Formation

Moderator: Philip Inyeob Ji, Monash University, AU

Bo Zhou and Chin Man Chui, Xiamen University, CN, “Process competition and incentive of innovation”
Discussant: **Hikaru Ogawa**, Nagoya University, JP

Tulus Tambunan, Trisakti University, ID, “Women Entrepreneurship in Indonesia: Determinants, Motivations and Constraints”

Discussant: **Papusson Chaiwat**, King Mongkut’s University of Technology Thonburi, TH

Thitima Puttitanun, San Diego State University, US, **Galina An**, Kenyon College, US, **Dilaka Lathapipat**, and **Jirawat Panpiemras**, Thailand Development Research Institute, TH, “Computer Usage and Student Performance in Thailand”

Discussant: **Danupon Ariyasajakorn**, Chulalongkorn University, TH

Hunik Sri Runing Sawitri, and **Asri Laksmi Riani**, University of Sebelas Maret Surakarta, IN, “Creativity and Dimensions of Emotional Intelligence as A Predictor of Performance”

Discussant: **Vincy Fon**, The George Washington University, US

Session 2E. Macroeconomics in East Asia

Moderator: Masayuki Otaki, University of Tokyo, JP

Yan Zhang, Fukuoka Women's University, JP, “An Analysis of China’s Price Fluctuation Using Structural VAR Model”

Discussant: **Jiadan Jiang**, University of Sydney, AU

Ping Gao, Ritsumeikan University, JP, “Using the Reduced-Form Model to Estimate Housing Supply in China”

Discussant: **David Kim**, University of Sydney, AU

Kwo Ping Tam, Macau University of Science & Technology, MO, “A re-examination of Hong Kongs and Singapores different exchange rate regimes in real exchange rate misalignment: considering the impact of entrepot trade”

Discussant: **Eiji Okano**, Chiba Keizai University, JP

Tuan Khai Vu, Seikei University, JP, “News Shocks to Government Spending and the Japanese Macroeconomy”

Discussant: **Ta Ly I**, Sogang University, AU

3:55 – 4:10 pm Coffee Break

4:10– 6:10 pm Sessions 3A – 3E

Session 3A. Economic Growth in Open Economies

Moderator: Nathalie Aminian, University of Le Havre, FR

Setyo Tri Wahyudi and **Maski Ghozali**, Brawijaya University, ID, “A Causality between Capital Flight and Economic Growth: A Case Study Indonesia”

Discussant: **Kwo Ping Tam**, Macau University of Science & Technology, MO

Shu-Hwa Chang, Shih-Hsin University, TW, and **Liang-Chou Huang**, Aletheia

University, TW, “Trade and Economic Growth: Does the financial system matter?”
Discussant: **Rajeswari Sengupta**, Institute for Financial Management and Research,
IN

Won Joong Kim, Kangwon National University, KR, and **Shawkat Hammoudeh**,
Drexel University, US, “Impacts of Global and Domestic Shocks on Inflation and
Economic Growth for Actual and Potential GCC Member Countries”
Discussant: **Siang Leng Wong**, Nanyang Technological University, SG

Kentaro Kawasaki, Toyo University, JP, “How does the Regional Monetary Unit work
as a surveillance tool?”
Discussant: **Marie-Aimée Tourres**, University of Malaya, MY

Session 3B. Risk and Uncertainty

Moderator: Tatre Jantarakolica, Thammasat University, TH

Suryanto, Sebelas Maret University, ID, “Influence of Region Characteristics and
Individual Risk Perception to Willingness to Pay (WTP) Disaster Insurance
Study in Bantul DIY Indonesia”
Discussant: **Xinghe Wang**, University of Missouri-Columbia, US

Nicolas Pistolessi, Toulouse School of Economics, FR, “Income and consumption risk:
Evidence from France”
Discussant: **Umi Karomah Yaumidin**, The Indonesian Institute of Sciences, ID

Quazi Shahriar, San Diego State University, US, and **Subhasish Dugar**, University
of Calgary, US, “When Does Cheap-Talk (Fail to) Increase Efficient
Coordination”
Discussant: **Edward M. Feasel**, Soka University of America, US

Leo H. Chan, Utah Valley University, US, **Chi M. Nguyen**, Tan Tao University, VN,
and **Kam C. Chan**, Western Kentucky University, US, “The Information Value of
Excessive Speculative Trades on Price Volatility in Oil Futures Markets”
Discussant: **Lukman Hakim**, Sebelas Maret University, ID

Session 3C. Demography and Economic Development

Moderator: Tuan Khai Vu, Seikei University, JP

Shun-Fa Lee, Tamkang University, TW, “Fertility Rate and Economic Growth”
Discussant: **Akio Kawasaki**, Kagoshima University, JP

Papusson Chaiwat, King Mongkut’s University of Technology Thonburi, TH, and
Sawarai Boonyamanon, Chulalongkorn University, TH, “The Relationship
between Demographic change and Income Inequality in Aging Society of
Thailand”
Discussant: **Pasakorn Thammachote**, Prince of Songkla University, TH

Do-Tat Cuong, University of Canberra, AU, and **Greg Mahony**, University of Canberra, AU, “Gender and Differential Health Outcomes in Vietnam under the Era of Doimoi”

Discussant: **Pei Li**, National University of Singapore, SG

Almas Heshmati, and **Biwei Su**, Korea University, KR, “Analysis of Gender Wage Differential in China’s Urban Labor Market”

Discussant: **Yiqin Xu**, National University of Singapore, SG

Session 3D. International Economic and Financial Issues, I

Organized by Thomas Willett, Claremont Institute for Economic Policy studies, US

Moderator: Thitima Puttitanun, San Diego State University, US

Bernard Kibesse, Central Bank of Tanzania, UK, “Tanzanian Exchange Rate Policy”

Discussant: **Alice Ouyang**, Central University of Finance and Economics, CN

Apanard "Penny" Prabha, Milken Institute, US, **James R. Barth**, Auburn University, US, and **Swagel Phillip**, University of Maryland, US “Just How Big Is the Too Big to Fail Problem”

Discussant: **Jack Knetsch**, Simon Fraser University, CA

Yonghoon Park, and **Jaekwan Lee**, Pusan National University, KR, “Stock price Fluctuations of Renewable Energy Company due to changes share holdings foreign in Korean stock market”

Discussant: **Mostafa AboElsoud**, Suez Canal University, EG

Sven Arndt, Claremont McKenna College, US, “Inflation in a Dual Exchange Rate Regime”

Discussant: **Brian Byongju Lee**, Bank of Korea, KR

Session 3E. International Finance and Open Economies

Moderator: Junji Yamada, University of Toyama, JP

Tatsuyoshi Miyakoshi, Hosei University, JP, “A Pragmatic Response on International Monetary Fund Quota and Credit limit is favorable?”

Discussant: **Hwee Kwan Chow**, Singapore Management University, SG

Chu-Hua Wu, Yuan Ze University, TW, and **Len-Kuo Hu**, National Chengchi University, TW, “Foreign Borrowing or Domestic Financing: A Dual Agency Perspective”

Discussant: **Yuki Takahashi**, International Christian University, JP

Kiyotaka Sato, Yokohama National University, JP, **Takatoshi Ito**, The University of Tokyo, JP, **Satoshi Koibuchi**, Chuo University, JP, and **Junko Shimizu**, Gakushuin University, JP, “Currency Invoicing Decision: New Evidence from a Questionnaire Survey of Japanese Export Firms”

Discussant: **Joshua Aizenman**, University of California, Santa Cruz and the NBER,

US

Junko Shimizu, Gakushuin University, JP, and **Sanae Ohno**, Musashi University, JP,
“Do the exchange rate arrangement and capital control influence international
capital flow and housing price in Asia?”

Discussant: Bernard Kibesse, Central Bank of Tanzania, UK

• 6:50 – 8:50 pm Dinner

Friday, June 29, 2012

• 8:40 – 10:40 am Sessions 4A – 4E

Session 4A. Monetary Policy and Financial Integration – New Evidence

Moderator: Martin Bodenstein, Asian Development Bank, PH

David Kim, University of Sydney, AU, “There is Evidence that an East Asian
Monetary Union is Closer than You Think”

Discussant: Thomas Willett, Claremont Institute for Economic Policy studies, US

Philip Inyeob Ji, Monash University, AU, “Half-bias Corrections: A Further Note”

Discussant: **Leo H. Chan**, Utah Valley University

Jiadan Jiang, University of Sydney, AU, “A VAR Model of Monetary Policy
Transmission in China”

Discussant: **Yan Zhang**, Fukuoka Women's University, JP

Ta Ly I', Sogang University, AU, “An Empirical Analysis of Monetary Policy and
Housing Markets in Korea”

Discussant: **Won Joong Kim**, Kangwon National University, KR

Session 4B. Industrial Organization

Moderator: Izza Mafruhah, Sebelas Maret University, ID

Xinghe Wang, University of Missouri-Columbia, US, **Lin Liu**, University of Southern
California, US, and **Bill Yang**, Georgia Southern University, US, “Strategic
Choice of Channel Structure in an Oligopoly”

Discussant: Quazi Shahriar, San Diego State University, US

Hsiu-Li Chen and **Hui-Wen Cheng**, Ming Chuan University, TW, “Optimal
International Brand Licensing: A Perspective from Licensee”

Discussant: **Anjali Tandon**, National Council of Applied Economic Research, IN

Jurry Hatammimi, Institute Manajemen, Telkom, ID, “Brand Activation with Social
Media-Based Game”

Discussant: Hunik **Sri Runing Sawitri**, University of Sebelas Maret Surakarta, IN

Vincy Fon, The George Washington University, US, “The Choice of Law and Forum in

Merger Agreements: An Application of Bayesian Interpretation”
Discussant: **Shun-ichiro Bessho**, Keio University, JP

Session 4C. Regional International Trade

Moderator: Shu-Hwa Chang, Shih-Hsin University, TW

Françoise Nicolas, French Institute of International Relations, FR, “An updated analysis of intra-regional trade linkages in East Asia: a change of paradigm?”
Discussant: **Nathalie Aminian**, University of Le Havre

Mohamed Aslam Gulam Hassan, University of Malaya, MY, “ASEAN-S. Korea FTA: The Impact on ASEAN’s Manufacturing Industry”
Discussant: **Hyun-Hoon Lee**, Kangwon National University, KR

Malik Cahyadin and **Guntur Riyanto**, Sebelas Maret University, ID, “Impact of The ASEAN-China Free Trade Agreement (FTA) to Indonesian Traditional Commodities”
Discussant: **Tulus Tambunan**, Trisakti University, ID

Danupon Ariyasajjakorn and **Kornkarun Cheewatrakoolpong**, Chulalongkorn University, TH, “The Quantitative Assessment of Trade Facilitation on Thailand’s exports”
Discussant: **Brian Byongju Lee**, Bank of Korea, KR

Session 4D. Public Finance

Sponsored by the Korea Institute of Public Finance

Moderator: Won Ik Son, Korea Institute of Public Finance, KR

Myung Jae Sung, Korea Institute of Public Finance, KR, “Inference on the Life-cycle Income Paths under the Assumption of Preserved Expected Income Ranks by Age Groups”
Discussant: **Takero Doi**, Keio University, JP

Selim Jurgen Ergun, Middle East Technical University, Northern Cyprus Campus, TR, and **Tahir Öztürk**, Independent Consultant, ES “Local Public Good Provision in a Segregated Society”
Discussant: **Chung Mo Koo**, Kangwon National University, KR

Kazuyuki Ishida, University of Tokushima, JP, “Does the Reform of the Property Assessment Method Increase the Effective Tax Rate of the Property Tax in Japan?”
Discussant: **Joji Asahi**, Meikai University, JP

Yen Teik Lee and **Quoc-Anh Do**, Singapore Management University, SG, and **Dang Nguyen Bang**, University of Cambridge, UK “Political Connections and Firm Value: Evidence from Close Gubernatorial Elections”
Discussant: **Almas Heshmati**, Korea University, KR

Session 4E. Topics of Financial Markets

Organized by the Institute of Statistical Research (ISR)

Moderator: Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, JP

Yuri Sasaki, Meiji Gakuin University, JP, “Market Share and Exchange Rate Pass-Through in Japanese Automobile Trade”

Discussant: **Junichi Nakamura**, Hitotsubashi University, JP

Naoki Shinada, Development Bank of Japan, JP, “Japanese firm funding and cash holdings: Evidence from the recent financial crisis”

Discussant: **Heather A Montgomery**, International Christian University, JP

Kimie Harada, Chuo University, JP, **Takatoshi Ito**, University of Tokyo, JP, and **Shuhei Takahashi**, The Ohio State University, US, “Is the Distance to Default a Good Measure in Predicting Bank Failures? Case Studies”

Discussant: **Chu-Hua Wu**, Yuan Ze University, TW

Heather A. Montgomery and **Yuki Takahashi**, International Christian University, JP, “The Effectiveness of Bank Recapitalization Policies: Evidence from the United States”

Discussant: **Satoshi Koibuchi**, Chuo University, JP

• 10:40 – 10:55 am Coffee Break

• 10:55 - 12:55 pm Sessions 5A – 5E

Session 5A. Topics of Open Macroeconomics Economies

Moderator: Juan Carlos Martinez Oliva, Peterson Institute for International Economics, US

Hee-Won Jeong and **Sang-Mok Kang**, Pusan National University, KR, “The Impact of Main Macro-economic Variables on VKOSPI Index”

Discussant: **Dolly Sunny**, University of Mumbai, IN

Hui-Lan Piao and **Sang-Mok Kang**, Pusan National University, KR, “A Study on Regional Income Disparity of Rural and City after the ‘China's Western Development Program’ in China”

Discussant: **Bo Zhou**, Xiamen University, CN

Lukman Hakim, Sebelas Maret University, ID, **Mostafa AboElsoud**, Suez Canal University, EG, and **Jauhari Dahalan**, Nothern University of Malaysia, MY, “The Pattern of Macroeconomics and Economic Integration: Evidence on D-8 Economic Cooperation”

Discussant: **Devanto S. Pratomo**, Brawijaya University, ID

Junmin Wan, Fukuoka University, JP, “Bubbly Saving”

Discussant: **Myung Jae Sung**, Korea Institute of Public Finance, KR

Session 5B. Behavioral Economics and Human Capital

Moderator: Yan Zhang, Fukuoka Women's University, JP

M. Fernanda Rivas, Middle East Technical University, Northern Cyprus Campus, TR, C. **Perez-Dueñas**, Universidad de Granada, ES, **Olusegun Oyediran**, University of Castilla-La Mancha, ES, **Alberto Acosta** and **Pablo Branas-Garza**, University of Granada, ES, “Words make people think, but pictures make people feel: The effect of negative vs. positive images on charitable behavior”

Discussant: **Pak-Hung Mo**, Hong Kong Baptist University, HK

Yenchien Chen, National Chi Nan University, TW, and **Jin-Tan Liu**, National Taiwan University, TW, “Parental income shocks and child outcome— Do parental divorce and displacement decrease child education?”

Discussant: **Naomi Miyazato**, Nihon University, JP

Nurul Badriyah, University of Brawijaya Malang, ID, **Sri Budi Cantika Yuli**, University of Muhammadiyah Malang, ID, and **Farida Rachmawati**, State University of Malang (UM) Malang, ID, “Work Participation By Women Entrepreneurs; Efforts to Increase Family Income Family Income and Community Economic Self-Sufficiency (A Case Study of Women’s Small Business in Organic Salted Eggs in District Grati, Pasuruan, East Java, Indonesia)”

Discussant: **Mulyanto**, Universitas Sebelas Maret Surakarta, ID

Session 5C. Theoretical Analysis of International Macroeconomics

Organized by Tokyo Center of Economic Research (TCER)

Moderator: Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, JP

Masayuki Otaki, University of Tokyo, JP, “How a key currency functions as an international liquidity provision and insurance system.”

Discussant: **Junji Yamada**, University of Toyama, JP

Eiji Okano, Chiba Keizai University, JP, and **Eiji Ogawa**, Hitotsubashi University, JP, “Optimal Monetary Policy in Currency Union with Sovereign Risk”

Discussant: **Kiyotaka Sato**, Yokohama National University, JP

Soon Beng Chew, Nanyang Technological University, SG, and **Shuntian Yao**, Nanyang Technological University, SG, “A Mathematical Model of a Macro-focused Union”

Discussant: **Kentaro Kawasaki**, TOYO University, JP

Tadashi Inoue, Hiroshima Shudo University, JP, “On the Global Stability of the Two Sector Endogenous Growth Model with Educational Investment Adjustment Costs”

Discussant: **Masayuki Otaki**, University of Tokyo, JP

Session 5D. International Economic and Financial Issues, II Organized by Thomas

Willett, Claremont Institute for Economic Policy studies, US
Moderator: Apanard "Penny" Prabha, Milken Institute, US

Pasakorn Thammachote, Prince of Songlka University, TH, “Mental Models and Bilateral Free Trade Agreements in Southeast Asia”
Discussant: **Sven Arndt**, Claremont McKenna College, US

Alice Ouyang, Central University of Finance and Economics, CN, and **Ramkishan Rajan**, George Mason University, US, “Real Exchange Fluctuations: Understanding the Relative Importance of Nontradables”
Discussant: **Thana Sompornserm**, Kasetsart University, TH

Tony Cavoli, University of South Australia, AU, “Are FDI inflows 'preferred'? Evidence from the other capital inflows with reference to Asia”
Discussant: **Kiheung Kim**, Kyonggi University, KR

Hwee Kwan Chow, Singapore Management University, SG, “Can a Financial Conditions Index Guide Monetary Policy? The Case of Singapore”
Discussant: **Suryanto**, Sebelas Maret University, ID

Session 5E. Economic Interaction, Loan sales and Licensing a Patent
Supported by The Korean Economic and Business Association (KEBA)
Moderator: Kazuyuki Ishida, University of Tokushima, JP

Young-Jae Kim and **Soo Nam Park**, Pusan National University, KR, “Economic Interaction of the Northeast Asian Countries: A Global VAR Approach”
Discussant: **Jie Li**, Central University of Finance and Economics, CN

Sang-Ho Lee, Chonnam National University, KR, and **Ram Kumar Phuyal**, Tribuvan University, Nepal, “Minimum Quality Standards and Limit Quality”
Discussant: **Aditi Sawant**, University of Mumbai, IN

Kapje Park, Daegu Haany University, KR, and **Young-Jae Kim**, Pusan National University, KR, “Loan Sales and Optimal Credit Risk Transfer”
Discussant: **Adri Poesoro**, Claremont Graduate University, US

Edward M. Feasel, Soka University of America, US, “Economic ties and their influence on perceptions of foreign governments: Evidence from international survey data”
Discussant: **Soo Nam Park**, Pusan National University, KR

- 12:55 – 2:15 pm Lunch
- 2:15 – 2:50 pm Keynote Speech II

Moderator: **Kar-yiu Wong**, University of Washington, US
Joshua Aizenman, University of California, Santa Cruz and the NBER, US,
Brian Pinto, The World Bank, US, and **Vladyslav Sushko**, University of California,

Santa Cruz, US “Financial Sector Ups and Downs and the Real Sector: Up by the Stairs and Down by the Parachute”

- 2:50 – 3:15 pm Coffee Break
- 3:15 – 5:15 pm Sessions 6A – 6D

Session 6A. Fiscal Problems in Japan and Korea (organized session)

Moderator: Toshihiro Ihori, University of Tokyo, JP

Takero Doi, Keio University, JP, “Controlling Fiscal Deficits under Federal and Unitary Systems”

Discussant: **Yen Teik Lee**, Singapore Management University, SG

Shun-ichiro Bessho, Keio University, JP and **Yoko Ibuka**, Hitotsubashi University, JP, “Impact of Subsidy on Community-wide Health Outcomes: An Example of Influenza Vaccination”

Discussant: **Naomi Miyazato**, Nihon University, JP

Joji Asahi, Meikai University, JP and **Joong-Ho Kook**, Yokohama City University, JP, “Comparative Study of Regional Differences of the Burden of Inheritance Tax in Japan and Korea”

Discussant: **Selim Jurgen Ergun**, Middle East Technical University, Northern Cyprus Campus, TR

Session 6B. Exchange Rates and Economic Integration

Sponsored by the Bank of Korea

Moderator: Jong Kyu Lee, Bank of Korea, KR

Brian Byongju Lee, Bank of Korea, KR, “Exchange rates and Fundamentals”

Discussant: **Tatsuyoshi Miyakoshi**, Hosei University, JP

Marie-Aimée Tourres, University of Malaya, MY, “Why condemning capital controls when it can work? Case of China and India”

Discussant: **Yuri Sasaki**, Meiji Gakuin University, JP

Juan Carlos Martinez Oliva, Bank of Italy and Peterson Institute for International Economics, US and **Andrew Hughes Hallett**, George Mason University and the University of St Andrews, US, “Origins and evolution of the European financial crisis. Fear of integration?”

Discussant: **Tuan Khai Vu**, Seikei University, JP

Rajeswari Sengupta, Institute for Financial Management and Research, IN, and **Joshua Aizenman**, University of California, Santa Cruz, US, “The Financial Trilemma in China and a Comparative Analysis with India”

Discussant: **Kapje Park**, Daegu Haany University, KR

Session 6C. Environment and Energy Economics

Moderator: Hsienming Lien, National ChengChi University, TW

P. Siva Kumar, Ranganathan Engineering College, ID, “An economic assessment of solid waste management –a case study Coimbatore”

Discussant: **Kazuyuki Ishida**, University of Tokushima, JP

Tadahisa Ohno, Kyushu University, JP, “Should the Government Privatize Polluting Firms?”

Discussant: **Sang-Ho Lee**, Chonnam National University, KR

I Gusti Putu Diva Awatara, and **Mugi Raharjo**, Sebelas Maret University, ID, “Economic Valuation of Water Resources Conservation Area in Surakarta City”

Discussant: **Martin Bodenstein**, Asian Development Bank, PH

Anjali Tandon, National Council of Applied Economic Research, IN, “India’s Changing Energy Hallmark: An Input-Output Approach”

Discussant: **Arokiasamy Xaviersusairaj**, Sacred Heart College, IN

Session 6D. Urbanization, Land Market, and the Economic Geography of Firms

Moderator: Pak-Hung Mo, Hong Kong Baptist University, HK

Jipeng Zhang, Nanyang Technological University, SG, Jianyong Fan, Fudan University, CN, and Jiawei Mo, Fudan University, CN, “Land Policy, Housing Supply, and Urban Development: Evidence from China’s Prefecture-Level Cities”

Discussant: **Quang-Van Tran**, University of Goettingen, DE

Xiangzheng Deng and Jikun Huang, Chinese Academy of Sciences, CN, “Impact of Urbanization on Cultivated Land Changes in China”

Discussant: **Junmin Wan**, Fukuoka University, JP

Yiqin Xu and Yuming Fu, National University of Singapore, SG, “Knowledge Spillover, Credit Constraints and Rural Urban Migration in China”

Discussant: **Young-Chul Kim**, Keimyung University, KR

Pei Li, Wen-chi Liao, and **Almas Yongheng Deng**, National University of Singapore, SG, “Firm Productivity: Interaction of Agglomeration Benefit and China’s Fiscal Reform”

Discussant: **Do-Tat Cuong**, University of Canberra, AU

• 5:20 pm Closing Remarks

Euston Quah, Head of Division of Economics, Nanyang Technological University

Kar-yiu Wong, University of Washington and President, Asia-Pacific Economic Association

Kenzo Abe, Osaka University

- **個別事業（４）TCER コンファレンス事業（旧返子コンファレンス）**

2012 年度 TCER コンファレンスは、Western Economic Association International、慶應義塾大学大学院経済学科及び商学研究科、京都大学経済研究所、慶應・京都グローバル COE との共催で、2013 年 3 月 14-17 日に慶應義塾大学三田キャンパスにて開催された。550 名を越える国内外の研究者が一同に会し、盛況であった。プログラム等は次のサイトにある。<http://www.weai.org/PacRimConf>

TCER では TCER 特別セッションを設け、3 月 16 日に Yeon-Koo Che (Columbia University), Fuhito Kojima (Stanford University), Yuichiro Kamada (Yale University and University of California, Berkeley) を招待して "Frontier of Market Design" というセッションを開催した。報告書の末尾に附録 2 として報告要旨を掲載している。なお、これまでの TCER コンファレンスの沿革については、附録 1 を参照されたい。

- **個別事業（５）国際専門雑誌の刊行支援事業（JJIE 刊行）**

TCER として 2012 年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けた。

(公 2 学術研究交流促進事業)

- **個別事業（１）国際学術研究機関交流事業（OECD-NERO との連携）**

2012 年度 NERO コンファレンスは、2012 年 6 月 18 日、パリの OECD 本部で開催され、TCER からは赤林英夫（慶應義塾大学）が出席した。本年度のトピックは「Income distribution, social mobility and the incidence of macroeconomic shocks across population groups（所得分布、社会階層移動、マクロ経済ショックが異なる人口集団に与える影響）」であった。トピックに関連して 12 論文の発表が行われ、活発な討議が行われた。最後に議長 Jørgen Elmeskov 氏(OECD)より、来年以降より具体的な共同研究に向けた準備を行いたいとの提案があった。会議のプログラム、発表論文などは以下の URL で参照可能である。

http://www.oecd.org/document/33/0,3746,en_2649_34117_50487201_1_1_1_1,00.html

09:00-09:15

Introduction

[Each presentation lasts 15-20 minutes followed by 10-15 minutes discussion]

09:15-12:15 Round 1: The great recession, institutions and inequality

Karl Aiginger, WIFO

[Stylised facts on the interaction between income distribution and the great recession](#)

Paper:

[The interaction between income distribution and the great recession](#)

Michael Förster, OECD

[Income inequality in the wake of the crisis](#)

Rebecca Riley, NIESR

The UK National Minimum Wage and its effects on earnings and

employment during the great recession

[Link](#) to the full report (Low Pay Commission)

Roger Wilkins, MI

[Income inequality and mobility in Australia \(2001 to 2010\) and the effects of the global financial crisis](#)

Gérard Cornilleau and
Hélène Périvier, OFCE

Employment consequences of the economic crisis and public policies in Europe: Focus on gender and different age groups

12:00-13:15 Lunch (sandwich box provided)

13:15-16:45 Round 2: Shocks and other drivers of inequality in general

Rudiger Ahrend, OECD

[The effects of macroeconomic shocks across population groups](#)

Corinne Prost, INSEE

A scarred generation? French evidence on young people entering into a tough labour market

Isabell Koske, OECD

[Policy drivers of labour income and disposable income inequality across countries](#)

David Autor, NBER

Revisiting the Trade and Employment Debate: Local Labor Market Effects of Import Competition in the US

Hideo Akabayashi, TCER

The education gap in Japan (plus the labour market after the Tohoku Great Earthquake)

Francisco Azpitarte, MI

[Pro-pooriness of growth in Australia in the last decade](#)

Fernando de Holanda
Barbosa Filho, FGV

[Income inequality and social mobility in Brazil: Developments over the past few years](#)

Full paper:

[Income inequality and labour market dynamics in Brazil](#)

16:45 Round 3: Wrapping up

• 個別事業（２） TCER 定例研究会事業（TCER 定例研究会事業）

2012 年度の TCER 研究会は慶応義塾大学にて、慶応義塾大学の公共経済学セミナーとの共同開催の形で開催された。各研究会の開催実績と開催予定は以下のサイトにて閲覧可能である。

<http://web.econ.keio.ac.jp/org/pubecon/pubecon.html>

報告書の末尾に附録3として2012年度に行われた研究会のリストを掲載しているので参照されたい。

• 個別事業（３）ミクロ経済分析事業（ミクロコンファレンス）

2012 年度 TCER ミクロコンファレンスは、9 月 15 日(土)、16 日(日)に、第 18 回 ディセントライゼーション・コンファレンス(DC)との共催で、関西大学にて開催された。本年度は昨年度に引き続き 2 日間の開催となった。芹澤成弘(大阪大学)、松島斉(東京大学)の二人を招待講演者として迎え、若手研究者の意欲的な発表も多く、有意義な議論が行われた。

今年度のプログラム委員は梶井厚志(京都大学)、国本隆(一橋大学)、小林創(関西大学)、清水崇(関西大学)、関口格(京都大学)、宮川敏治(大阪経済大学)、渡邊直樹(筑波大学)の 7 名であった(敬称略)。プログラムは以下の通りである。

September 15

<会場 A.> チェア：清水崇(関西大学経済学部)

(1) 13:00-13:45

Resource Allocation Problems with Extended Preferences

発表者：長久領竜(関西大学経済学部)

(2) 14:00-14:45

Average Tree Solution and Core for Cooperative Games with Graph Structure

発表者：五十嵐歩美(筑波大学システム情報工学研究科)

<会場 A.> チェア：若山琢磨(龍谷大学経済学部)

(3) 15:00-15:45

Renegotiations and the Diffusion of a Technology with Positive Externalities

発表者：平井俊行(富山大学経済学部)

(4) 16:00-16:45

Natural Implementation with Partially Honest Agents

発表者：吉原直毅(一橋大学経済研究所)

<会場 B.> チェア：佐野隆司(大阪大学社会経済研究所)

(1) 14:00-14:45

An Experimental Evaluation of an Approximation Algorithm for Single-item Multi-unit Auctions

発表者：伊豆永洋一(筑波大学システム情報工学研究科)

(2) 15:00-15:45

A Multiattribute Decision Time Theory

発表者：小井田伸雄(岩手県立大学総合政策学部)

<会場 A. 招待講演 1> チェア：梶井厚志(京都大学経済研究所)

17:00-18:00

Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule

発表者：芹澤成弘(大阪大学社会経済研究所)

September 16

<会場 A.> チェア：長久領竜(関西大学経済学部)

(1) 10:00-10:45

Optimal Design of Scoring Auction with Multidimensional Quality

発表者：西村健(一橋大学経済学研究科)

(2) 11:00-11:45

The Vickrey-Target Strategy and the Core in Ascending Combinatorial Auctions

発表者：佐野隆司（大阪大学社会経済研究所）

<会場 B.> チェア：清水崇（関西大学経済学部）

(1) 10:00-10:45

Strategic Determination of Renegotiation Costs

発表者：村本顕理（京都大学経済学研究科）

(2) 11:00-11:45

Intellectual Property Right Protection in the Software Market

発表者：新井泰弘（青森公立大学経営経済学部）

昼休み

<会場 A.> チェア：吉原直毅（一橋大学経済研究所）

(1) 13:00-13:45

Deadline and Welfare Effects of Scheduling Information Releases

発表者：Giulio Seccia（Southampton）

(2) 14:00-14:45

Existence of a Pure Strategy Equilibrium in Finite Symmetric Games where Payoff Functions are Integrally Concave

発表者：渡辺隆裕（首都大学東京都市教養学部）

(3) 15:00-15:45

An Equity Characterization of Second Price Auctions when Preferences may not be Quasilinear

発表者：坂井豊貴（慶応大学経済学部）

<会場 B.> チェア：宮川敏治（大阪経済大学経済学部）

(1) 13:00-13:45

Strategic Information Transmission with a Principal who can Acquire Information

発表者：堀一三（立命館大学経済学部）

(2) 14:00-14:45

Coalition-proofness in Aggregative Games with Strategic Substitutes and Externalities

発表者：Federico Quartieri (IULM)、篠原隆介（法政大学経済学部）

<会場 A. 招待講演 2> チェア：関口格（京都大学経済研究所）

16:00-17:00

Role of Leverage in Bubbles and Crashes

発表者：松島斉（東京大学経済学部）

17:05-17:15 Closing Note

・ 個別事業（４）マクロ経済分析事業（マクロコンファレンス）

2012 年度（第 14 回）TCER マクロコンファレンスは、2012 年 12 月 8 日（土）、9 日（日）に、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所等グローバル COE プログラム「人間行動と社会経済ダイナミクス」、東京大学大学院経済学研究科「長期デフレの解明」プロジェクト、一橋大学経済研究所 物価研究センター、TCER の共催の下、大阪のホテル阪急エキスポパークにて開催された。オーガナイザーはチャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学）、渡辺努（東京大学）、阿部修人（一橋大学）、ま

たプログラム委員は小川一夫（大阪大学）、青木浩介（東京大学）、塩路悦朗（一橋大学）であった（敬称略）。

例年通り、報告論文に関しては公募を行い、多くの中から厳選された 8 本の論文、及び中嶋智之氏による招待講演と合計 9 人による報告が行われた。マクロコンファレンスでは、一つの報告において、20 分の報告、20 分の指定討論者によるコメント、および 20 分のフロアを含む議論の時間が設定されている。通常の学会と比べて多くの討論時間を確保しており、今回も、各セッションで非常に活発で質の高い議論が繰り広げられた。報告内容も、銀行への公的資金注入、住宅価格の国際間連動、長期金利、金融危機対策、日本の生産性、男女間の賃金格差、離散的な企業投資と総需要ショック、中国における資本蓄積など、マクロ経済学の各分野に渡る幅広いものであり、コメントも多岐にわたった。

また、中嶋氏による招待講演は企業の不良債務リストラと生産性低迷の関係に関する新たな理論モデルを提示する意欲的なものであり、活発な質疑応答が行われた。プログラムは以下の通りである。

12 月 8 日（土）

12:30 開場・受付開始

セッション 1：金融とマクロ経済学 座長：チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学）

・ 13:00-14:00 渡部和孝（慶応義塾大学）

“Public capital, the deposit insurance and the risk-shifting incentives: evidence from the regulatory responses to the financial crisis in Japan”（Brahim Guizani との共著）

コメント：小野有人（みずほ総合研究所）

・ 14:00-15:00 平田英明（法政大学）

“Global house price fluctuations: synchronization and determinants”（M. Ayhan Kose、Christopher Otrok、Marco E. Terrones との共著）

コメント：柴本昌彦（神戸大学）

セッション 2：長期金利 座長：阿部修人（一橋大学）

・ 15:30-16:30 一上響・清水雄平（日本銀行）

「長期金利の変動要因：主要国のパネル分析と日米の要因分解」

コメント：小枝淳子（東京大学）

招待講演 座長：阿部修人（一橋大学）

・ 16:30-17:30 中嶋智之（京都大学）

“Default and debt restructuring: a model of persistent debt overhang”（小林慶一郎との共著）

12 月 9 日（日）

セッション 3：マクロ経済理論の新展開 座長：塩路悦朗（一橋大学）

・ 9:00-10:00 片桐満（日本銀行）

“Managing financial crises: lean or clean?”（加藤涼、敦賀貴之との共著）

コメント：戸村肇（北海道大学）

・ 10:30-11:30 須藤直（日本銀行）

“Productivity slowdown in Japan’s lost decade: how much of it is attributed to financial factors?” (武藤一郎、米山俊一との共著)

コメント：加納隆（一橋大学）

・ 11:30-12:30 白井大地（キヤノングローバル戦略研究所）

“The impacts of firms’ technology choice on the gender differences in wage and time allocation: a cross-country analysis” (長町康平、江口尚孝と共著)

コメント：安井大真（神戸大学）

セッション 4：資本蓄積とマクロ経済 座長：青木浩介（東京大学）

・ 13:30-14:30 楡井誠（一橋大学）

“A microfoundation of investment demand shocks”

コメント：荒戸寛樹（信州大学）

・ 14:30-15:30 顧濤（一橋大学大学院生）

「雇用主の独占力、不完全な企業統治及び過剰資本蓄積について：中国経済のケース」

コメント：大土井涼二（東京工業大学）

15:30 閉会

・ 個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業（同友会 TCER セミナー）

2012 年度も第 113 回から 122 回まで計 10 回の TCER セミナーが開催された。

詳細は以下の通り。（所属・役職は開催当時のものである。）

第 122 回（2013.3.21）

テーマ：「グローバル化・技術進歩と大学教育の役割」

基調講演：川口 大司 一橋大学大学院 経済学研究科応用経済専攻 准教授

コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事／慶應義塾大学経済学部 教授

第 121 回（2013.2.18）

テーマ：「格差社会を考える」

基調講演：小塩 隆士 一橋大学経済研究所 教授

コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事／慶應義塾大学経済学部 教授

第 120 回（2013.1.30）

テーマ：「日本のエネルギーの展望

～消費者の選択によって実現する効率的なエネルギー・ミックス」

基調講演：松村 敏弘 東京大学社会科学研究所 教授

コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事／慶應義塾大学経済学部 教授

第 119 回（2012.12.19） ミニ・シンポジウム

テーマ：「資本主義のあり方を考える」

基調講演：「日本・中国・韓国の市場経済を比較する－歴史的視点から－」
青木 昌彦 経済同友会 代表幹事特別顧問 / スタンフォード大学 名誉教授
コメンテーター：濱口 敏行 ヒゲタ醤油 取締役社長 / 経済同友会 幹事
岡崎 哲二 東京大学大学院経済学研究科 教授
コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事 / 慶應義塾大学経済学部 教授

第 118 回 (2012.11.28)

テーマ：「『社会保障・税一体改革』後の財政政策」
基調講演：土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部 教授
コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事 / 慶應義塾大学経済学部 教授

第 117 回 (2012.10.25)

テーマ：「東アジア・アジア太平洋の広域 FTA 形成と日本」
基調講演：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事 / 慶應義塾大学経済学部 教授
/ 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト
コーディネーター：小西 秀樹 東京経済研究センター 理事 / 早稲田大学政治経済学術院 教授

第 116 回 (2012.9.11)

テーマ：「中国経済の現状と課題－中国の国家資本主義」
基調講演：河合 正弘 アジア開発銀行研究所 所長
コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事 / 慶應義塾大学経済学部 教授

第 115 回 (2012.7.27)

テーマ：「新しい資本主義 (2)－国際通貨システムとガバナンス」
基調講演：小川 英治 一橋大学 副学長
コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事 / 慶應義塾大学経済学部 教授

第 114 回 (2012.6.27)

テーマ：「新しい資本主義 (1) 資本主義はこれからどうなるのか？
－公益性と資本主義とは両立するか？」
基調講演：岩井 克人 国際基督教大学客員教授 / 東京財団上席研究員 / 東京大学名誉教授
コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事 / 慶應義塾大学経済学部 教授

第 113 回 (2012.5.25)

テーマ：「日本における外国人労働者受入れ問題
－国際経済連携下の国際的な人の移動と制度改革への展望－」
基調講演：井口 泰 関西学院大学 経済学部 教授・少子経済研究センター長
コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事 / 慶應義塾大学経済学部 教授

- **個別事業（６）若手研究者育成支援事業（ジュニアワークショップ）**

TCER ジュニアワークショップは、一橋大学世代間問題研究機構(CIS)、年金シニアプラン総合研究機構(RIPPA)、Japanese Women Economists Network との共催で、2013 年 3 月 3 日（日）に慶應義塾大学三田キャンパスで開催された。

午後の部では、公募した 7 人の若手研究者がそれぞれ 20 分間、英語で論文報告を行い、それについて会場の参加者、午前の部のシニア経済学者が報告の方法、内容についてコメントを行った。普段英語で報告する練習機会があまりない若手の方々に大変好評であった。

プログラムは以下の URL で参照可能である。

<http://dl.dropbox.com/u/77921380/JWEN/intergenerational-studies.html>

Morning : TCER, RIPPA, and CIS session
“Intergenerational Transfers
and other Intergenerational Issues”

Program

10:00 Opening Remarks

10:05 – 11:10 Kathleen McGarry (UCLA and NBER) “Parental Transfers over Time”

11:10 – 12:10 Daiji Kawaguchi (Hitotsubashi U.) “Fewer School Days, More Inequality?”

12:10 – 13: 20 (with lunch) Miki Kohara (Osaka U.) “Mothers’ employment in early childhood and child’s educational outcomes”

13:20 – 13:50 (with coffee) Reiko Aoki (Hitotsubashi U.) “When do Elites Favor Franchise Extension? Evidence from Japanese Attitude to Demeny Voting”

Organizers: Reiko Aoki (Hitotsubashi U., RIPPA, JWEN), Takako Fujiwara-Greve (Keio U., TCER, and JWEN).

Afternoon: TCER and JWEN session
“English Presentation Master Class

Program

14:00 Opening Remarks

14:10 – 17:00 Presentations and Comments

17:00 – 17:30 Discussion

Organizers: グレーヴァ香子 Takako Fujiwara-Greve(Keio University, TCER, JWEN), 大野由夏 (Hokkaido University, JWEN)

（公 3 最先端学術研究支援事業）

- **個別事業（１）緊急課題対応プロジェクト事業（特別プロジェクト）**

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めているのがその趣旨である。2012 年度は行われなかった。

- 個別事業（２）研究プロジェクト助成事業（個別研究プロジェクト支援）

2008 年度より再開された本研究助成制度は、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として設立されたものである。公益法人への移行に伴い、これまで研究員のみと限ってきた応募資格を 2009 年度よりオープンにすることになった。2012 年度の TCER 研究助成は 12 件の応募があり、4 件に助成することに決定した。

報告書末尾に、附録 4 として研究助成対象者から提出された報告書を掲載している。

(公 1, 2, 3 共通事業)

- TCER ワーキングペーパー シリーズ

附録 5 として本年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲げた。

2012 年度は、ワーキングペーパー投稿システムの改善に着手し、罫スリーライトに新システムの開発を委託した。また、ウェブサイトの改定、サーバーのバージョンアップとデータ移行、Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series と RePEc Archives への加入を計画し、2013 年度に実施することとした。

(2013 年度 5 月時点で、ウェブサイトの改定、サーバーのバージョンアップとデータ移行、Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series への加入は実施済みである。)

附録1 TCER コンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962年度から毎年1回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究員をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後 1991 年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在では TCER コンファレンスと呼んでいる。

2013 年 4 月をもって、この TCER コンファレンスは 51 回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ 3 つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963 年 1 月に開催された第 1 回から第 5 回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第 6 回から 1972 年の第 10 回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第 11 回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第 1 回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第 1 回から第 9 回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9 冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第 1 回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』（小宮隆太郎編）は昭和 39 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第 10 回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第 16 回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、第 21 回以降のコンファレンスは、可能な限りその成果を出版することとしている。第 21・22 回の成果である『日本の産業政策』（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会）は、国の内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。

尚、第 35・36 回の成果である『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会）も、平成 11 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）年表（1962 年度－2012 年度）

第 1 回	「戦後日本の経済成長」	(1963 年 1 月)
第 2 回	「日本の財政金融」	(1964 年 1 月)
第 3 回	「経済成長一理論と計測」	(1965 年 1 月)
第 4 回	「経済成長と資源配分」	(1966 年 1 月)
第 5 回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967 年 1 月)
第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)
第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)
第 9 回	「日本経済の計量分析」	(1971 年 1 月)
第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)

第 11 回	「公共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共経済の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際経済の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済学の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済学の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済学の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済学の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の経済分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択」	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本経済」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)
第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本経済の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2002 年 7 月・2003 年 3 月)
第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」	(2005 年 4 月)
第 43 回	「市場と法の経済分析」	(2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」	(2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」	(2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」	(2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」	(2011 年 1 月)
第 48 回	「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」	(2011 年 6 月)
第 49 回	「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」	(2012 年 3 月)
第 50 回	「女性労働と人的資本形成」	(2012 年 3 月)
第 51 回	"Frontier of Market Design" (Western Economic Association International, Pacific Rim Conference の特別セッションとして開催)	(2013 年 3 月)

附録 2 TCER コンファレンスの報告要旨

Session Title: Frontier of Market Design

March 16, 2013

“A Market Designer’s Problem in a Search Market”

Yuichiro Kamada (Yale University and University of California, Berkeley)

Abstract: We consider a problem faced by a market designer who has control over various characteristics of a search market. In the search market, sellers and buyers randomly match each other over time. At each match, the two parties trade a good if each of them agree to do so under the information about the other party that the designer provides. The equilibrium price of a good depends on the characteristics that the designer has control over, such as information structure, matching

technology, and heterogeneity of the goods. We characterize the designer's policy that maximizes the welfare (the probability of trade). In particular, we show that under certain circumstances the designer gives the seller some but only partial information about the buyer's reservation value.

“Promoting School Competition Through School Choice: A Market Design Approach”

Fuhito Kojima (Stanford University)

Abstract: We study the effect of different school choice mechanisms on schools' incentives for quality improvement. To do so, we introduce the following criterion: A mechanism respects improvements of school quality if each school becomes weakly better off whenever that school becomes more preferred by students. We first show that no stable mechanism, or mechanism that is Pareto efficient for students (such as the Boston and top trading cycles mechanisms), respects improvements of school quality. Nevertheless, for large school districts, we demonstrate that any stable mechanism approximately respects improvements of school quality; by contrast, the Boston and top trading cycles mechanisms fail to do so. Thus a stable mechanism may provide better incentives for schools to improve themselves than the Boston and top trading cycles mechanisms.

“Decentralized College Admissions”

Yeon-Koo Che (Columbia University)

Abstract: We develop a model of decentralized college admissions in which students' preferences for colleges are uncertain, and colleges must incur costs when their enrollments exceed their capacities. Colleges' admission decisions then become a tool for strategic yield management, because the enrollment at a college depends on not only students' uncertain preferences but also other colleges' admission decisions. We find that colleges' equilibrium admission decisions exhibit “strategic targeting”: colleges may forgo admitting (even good) students likely sought after by the others and may admit (not as good) students likely overlooked by the others. Randomization in admissions may also emerge. The resulting assignment fails to be efficient (among students, among colleges and among all parties including colleges and students) and leads to justified envy among students. When the colleges consider multiple dimensions of students merits, their evaluations are unlikely to be perfectly correlated. In such a case, colleges may avoid head-on competition by distorting their evaluation to place excessive weight on less correlated dimensions, such as extra

curricular activities and non-academic aspects of students' application portfolios. Restricting the number of applications or allowing for wait-listing might alleviate colleges' yield management problem, but the resulting assignments are still inefficient and admit justified envy. Centralized matching via Gale and Shapley's Deferred Acceptance algorithm eliminates colleges' yield management problem and justified envy among students and attains efficiency. It also attains the outcome that is jointly optimal among colleges, but some colleges may be worse off relative to decentralized matching.

附録3 TCER 定例研究会リスト

本年度の定例研究会は原則英語にて行われた。

April 6 (Fri) 4:30-6:00

Bessho, Shun-ichiro (Keio University, Faculty of Economics)

"Should Japanese Tax System be More Progressive? An Application of Simulated SMCFs based on a Discrete Choice Model of Labor Supply"

April 13 (Fri) 4:30-6:00

Onishi, Hiroshi (Keio University, Faculty of Economics)

"The Marxian Optimal Growth Model; Reproduction Scheme and General Law of Capitalist Accumulation"

April 20 (Fri) 4:30-6:00

Kawabata, Mizuki (Keio University, Faculty of Economics)

"Childcare Access and Attaining Desirable Employment: The Case of Women with Preschool-Aged Children in Tokyo"

April 27 (Fri) 4:30-6:00

Terai, Kimiko (Keio University, Faculty of Economics)

Strategic Voting and the Case for the "Political Race to the Top" joint with Nishimura, Yukihiro

May 11 (Fri) 4:30-6:00

Baak, Saang Joon (Waseda University, Faculty of International Research and Education)

"Expectation formation Functions and price dynamics: an application to the U.S. hog market"

May 18 (Fri) 4:30-6:00

Teranishi, Yuki (Bank of Japan)

"Search-matching in Loan Market and Real Business Cycle: Example in Japan"

May 25 (Fri) 4:30-6:00

Watanabe, Naoki (University of Tsukuba, Graduate School of Systems and Information Engineering)

"On Weighted Voting Experiments "

joint with Guerci, Eric, Hannaki, Nobuyuki, and Esposito, Gabriele

June 1 (Fri) 4:30-6:00

Ishikawa, Jota (Hitotsubashi University, Faculty of Economics)

"Environmental Management Policy under International Carbon Leakage"

joint with Kiyono, Kazuharu

June 8 (Fri) 2:45-4:15

Grossbard, Shoshana (San Diego State University, Department of Economics)

"Spousal Love and Children: an Economic Analysis"

joint with Mukhopadhyay, Sankar

June 8 (Fri) 4:30-6:00

Daito, Ichiro (Tohoku University, Department of International Economic Relations)

"Economic Dynamics under "Human Development Aid" : Productive Consumption Externality and Indeterminacy of Equilibrium"

June 15 (Fri) 4:30-6:00

Kondo, Ayako (Hosei University, Faculty of Economics)

"Effects of Universal Health Insurance on Health Care Utilization, Supply-Side Responses and Mortality Rates: Evidence from Japan"

joint with Shigeoka, Hitoshi

June 28 (Thu) 4:30-6:00

Otsu, Taisuke (Yale University, Department of Economics)

"GMM for Realized Volatility"

joint work with Kanaya, Shin & Takano, Masaya

June 29 (Fri) 4:30-6:00

Tabuchi, Takatoshi (University of Tokyo, Department of Economics)

"Third Countries in International Trade"

July 5 (Thu) 4:30-6:00

Kim, Byung-Yeon (Seoul National University, Department of Economics)

"Understanding the Effect of Communism on Social Preferences:
Experimental Evidence with North Korean Refugees"

July 6 (Fri) 4:30-6:00

Nakamura, Hideki (Osaka City University, Graduate School of Economics)

"Effort in Study and Income Inequality"

July 13 (Fri) 4:30-6:00

Kajii, Atsushi (Kyoto University, Institute of Economic Research)

"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"

joint with Watanabe, Takahiro

July 20 (Fri) 2:45-4:15

Qu, Xiangyu (Ohio State University, Department of Economics)

"Purely Subjective Extended Bayesian Models with Knightian Unambiguity"

July 20 (Fri) 4:30-6:00

Yoshida, Jiro (The Pennsylvania State University, Department: Risk Management)

"Downward-Sloping Term Structure of Lease Rates: A Puzzle"

joint with Seko, Miki and Sumita, Kazuto

September 28 (Fri) 4:30-6:00

Kawagoe, Toshiji (Future University Hakodate)

"Guilt Aversion Revisited: An Experimental Test of a New Model"

October 5 (Fri) 4:30-6:00

Nakajima, Ryo (Keio University)

"Estimating the Effects of Pronatal Policies on Residential Choice and Fertility"

October 12 (Fri) 4:30-6:00

Hirano, Tomohiro (University of Tokyo)

"Asset Bubbles and Bailout"

October 19 (Fri) 4:30-6:00
Abe, Yukiko (Hokkaido University)
"Historical development of regional differences in women's participation in Japan"

October 26(Fri) 4:30-6:00
Kawaguchi, Daiji (Hitotsubashi University)
"Fewer school days, more inequality"

November 2 (Fri) 4:30-6:00
Esteban-Prete, Julien (National Graduate Institute for Policy Studies)
"The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality"

November 9 (Fri) 4:30-6:00
Furusawa, Taiji (Hitotsubashi University)
"International Trade and Income Inequality" (joint with Konishi, Hideo)

November 16(Fri) 4:30-6:00
Ono, Hiroshi (Texas A&M University)
"Welfare States and the Redistribution of Happiness"

November 28(Wed) 4:30-6:00
Clark, Andrew (Paris School of Economics)
"Preferences over Pay Profiles: Evidence from a High-Quit Industry" (joint with Burks, Steve)

November 29(Thu) 4:30-6:00
D'Ambrosio, Conchita (University of Milano-Bicocca)
"Poverty and Well-Being: A Longitudinal Perspective"

November 30(Fri) 2:45-4:15
Tateishi, Hiroshi (J) (Nagoya University)
"Payoff Equivalence Theorem with Rich Type Space"

November 30(Fri) 4:30-6:00
Yasuo, Hirose (Keio University)
"Identifying News Shocks with Forecast Data"(joint with Kurozumi, Takushi)

December 7 (Fri) 2:45-4:15
Sano, Ryuji (Osaka University)
"A Dynamic Mechanism Design with Intertemporal Complements and Long-Term Contracts"

December 7 (Fri) 4:30-6:00
Nagakura, Daisuke (Keio University)
"State Space Method for Quadratic Estimator of Integrated Variance in the Presence of Market Microstructure Noise"

December 14 (Fri) 2:45-4:15
Nakao, Keisuke (University of Hawaii at Hilo)
"Spread of Anti-Hegemonic Wars: From Peripheral Areas to the Heartland"

December 14 (Fri) 4:30-6:00
Yamamura, Eiji (Seinan Gakuin University)
"Effects of siblings and birth order on income redistribution preferences."

December 21 (Fri) 4:30-6:00

Ogaki, Masao (Keio University)

"Cultures, Worldviews, and Intergenerational Altruism"

January 18 (Fri) 4:30-6:00

Sawada, Yasuyuki (Tokyo University)

"Incentives and Social Preferences in a Traditional Labor Contract :Evidence from Rice Planting Field Experiments in the Philippines" (joint with Goto,Jun, Aida, Takeshi, and Aoyagi Keitaro)

附録4 個別研究プロジェクト報告書

(1)

研究題目 不完備市場下における信用緩和政策の役割に関する理論的研究	
申請者（共同研究の場合は代表者）	研究実施責任者 鈴木 史馬
所属機関及び職名	明星大学 経済学部 助教
1. 研究実施概要	
主たる研究成果 本研究では、2007年の金融危機以来注目されている「非伝統的金融政策」、特に「信用緩和」と呼ばれる経済政策手段の役割をマクロ経済学で標準的に用いられる資産価格モデルを用いて理論的に考察した。本研究プロジェクトは、そもそも何故金融危機のような現象が生じるのかを理論的に考察することから始めている。本研究で考える金融危機とは概ね次のような状況である。平時において、金融機関が高収益機会を求め、借入れを行い高収益だがリスクの高い金融資産に投資（レバレッジ投資）を行っているとする。ここに、何らかのショックが実現し金融機関が自己資本の健全性を維持するため、借入を返済する必要性が生じる。そこで、本来の本源的価値からすると安価な価格で危険資産を売却する「投げ売り」を行う結果、資産価格が大幅に下落する。そのような資産価格下落が実体経済に悪影響を及ぼす。 「非伝統的金融政策」や「信用緩和政策」とは上記の過程で機能不全に陥った資産市場を正常化することを目標として行われる政府・中央銀行による政策である。特に、政府・中央銀行が国債等安全性の高い資産を発行し、リスクの高い資産を買い取ることで、金融機関のバランスシートを健全化することを図る。本研究ではこのような金融危機と、そこでの政府・中央銀行の政策的対応について、次の2点から研究を行った。 ① 何故、金融機関は結果的に投げ売りをしなければいけないほどの過剰なレバレッジ投資を行うのか。 ② 政府・中央銀行の資産市場への介入は保有資産の構成が異なる家計間に所得再分配効果をもたらす可能性があり、その効果はどのようなになっているのか。 これらの問題を考えるにあたっては資産市場で形成される「裁定機会」について考えることが重要である。レバレッジ投資とはある資産をショート（借入）し、他の資産をロング（保有）するという投資戦略である。このような投資が市場価値を生み出すにはそもそもショートする資産がロングする資産よりも割高であるという資産間の裁定機会が生じている必要がある。そこで、本研究では、「不完備市場経済」という、均衡においても裁定機会が存在し続けるような経済に注目した。具体的には「完備市場経済」の枠組みで金融機関のレバレッジと資産価格変動の関係を分析したAiyagari and Gertler (1999)モデルを「不完備市場経済」に拡張した。均衡において金融機関が活発なレバレッジ投資（借入により資金調達し期待収益率の高いリスク資産への投資を行うこと）を行うと同時に、あるショックによりレバレッジ解消のための資産の投げ売り行動が生じるモデルを構築した。そして、信用緩和政策の厚生上の効果を家計間の所得分配に与える影響も考慮しつつ考察した。その結果、信用緩和政策には高所得の家計から低所得の家計への所得再分配効果があることを示した。 これらの研究を27th Annual Congress of the European Economic Association (Un	

iversity of Malaga)や第7回 若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス(大阪大学)にて報告した。これらのコメントを反映させた形で、論文"Credit Easing Policy in an Incomplete Markets Economy"をまとめ、TCERワーキングペーパーとして発表した。また、国際的学術雑誌に投稿した。

2. 研究成果発表状況 (学会等報告、刊行論文等)
(論文)

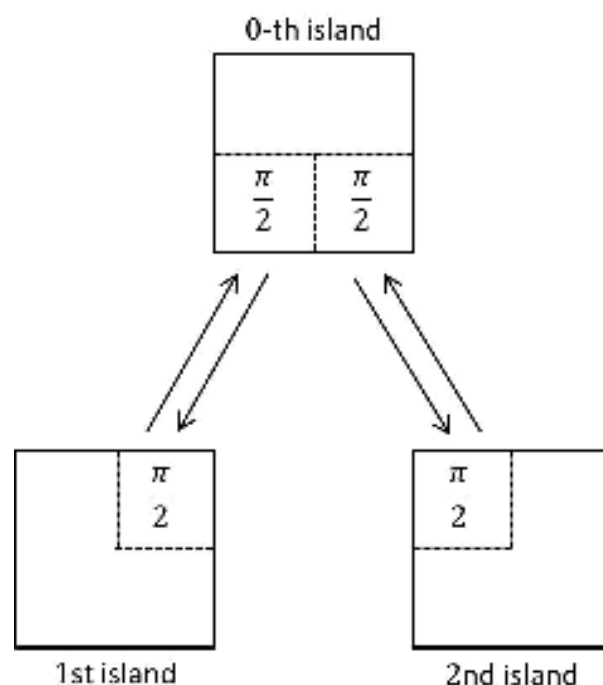
- [1] "An Exploration of the Effect of Doubt during Disasters on Equity Premiums," 2013, *Graduate School of Economics, Meisei University Discussion Paper Series*, No. 22
- [2] "Credit-easing Policy in an Incomplete Markets Economy," 2012, *TCER Working Paper Series*, E-50. (学会報告)
- [1] "Credit Easing Policy in an Incomplete Markets Economy," 第7回 若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス, 大阪大学, 2012.
- [2] "Credit Easing Policy in an Incomplete Markets Economy," *27th Annual Congress of the European Economic Association*, University of Malaga, Malaga, Spain, August, 2012.
- [3] "Credit Easing Policy in an Incomplete Markets Economy," 第1回マクロ政策分析ワークショップ, 信州大学, 2012年8月.

(2)

研究題目	貨幣理論と銀行理論の統一的分析モデルの開発と応用
申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者	大滝英生
所属機関及び職名	慶應義塾大学経済学部 助教（有期）
1. 研究実施概要	
（背景） 2008年のリーマン・ショック以降、国内外において「金融危機」の経済分析が盛んに行われている。これらの研究では、特に銀行の金融仲介機能に着目し、銀行の破綻（すなわち、経済全体から見た金融仲介機能の喪失）と金融危機との関連付けを試みてきた。ところで、リーマン・ショックを発端とする今回の金融危機の特徴として「名目（貨幣）」的な現象が実体経済に影響を与えたことが指摘されている。そのため、貨幣理論と銀行理論とを統一的に説明するモデルの開発およびその応用が特に求められている。 （既存研究） 金融仲介者としての銀行およびその取付による破綻は、Diamond and Dybig (1983) によって最初に定式化された。以降、Allen and Gale (1998) などによって銀行の連鎖破綻など金融危機を説明するためのさまざまな拡張が行われている。ところが、これらの研究の多くでは実物経済のみを定式化しているため、名目的な現象が実体経済に影響を与えるメカニズムを説明することが困難であった。 名目的な現象が実体経済に影響を説明するために最近の研究では、銀行取付モデルを貨幣経済モデルに導入することが試みられている。これは大きく二つの流れに分けることができる。一つは銀行取付モデルを貨幣サーチモデルに導入するもの（例えば、Cavalcanti, 2006; Kobayashi, 2012）であり、いま一つは重複世代モデルに導入するもの（例えば、Champ et.al, 1996; Smith, 2002; Haslag and Martin, 2007）である。これらの研究では更に、金融政策としてのフリードマン・ルール of 妥当性を検討していた。ここで、フリードマン・ルールとは、名目利子率がゼロとなるように貨幣成長率を設定する金融政策のことである。上述のいずれの流れを汲む研究においても、フリードマン・ルールの非妥当性が報告されている。 （目的） 既存研究の項で述べたように、学会において既にコンセンサスが出来上がっているモデルが複数提示されていることを鑑み、本研究では既存モデルの拡張と応用に焦点を当てた。これまでに挙げた既存研究の特徴の一つとして、破綻する金融仲介者は本質的に単一の銀行のみである点を指摘できる。ところが、金融破綻の連鎖などを分析する際には異なる流動性ショックに直面する異質な銀行を扱う方が自然である。そこで本研究では、既存研究の枠組みを拡張し、非対称的な流動性ショックを定式化することを目的とした。またそのモデルの応用の一つとして、フリードマン・ルールの妥当性について検討した。 （モデル） Champ et.al. (1996) やSmith (2002) に代表される分断された市場を伴う重複世代モデルを考えた。既存研究では、市場は二つに分断され、それぞれの市場に銀行が	

存在し、流動性ショックは市場間の預金者の確率的な移動として表現される。特に二つの市場の人口を常に一定かつ等しくするために、流動性ショックは二つの市場でまったく対称的に起こると仮定される。そのため、既存研究における金融機関は二つあるにも関わらず、それらはまったく同一の振る舞いをする。この意味において

既存研究における銀行は本質的に同質であるといえる。一方、本研究では、市場は N 個($N \geq 2$)に分断され、基準となる市場における流動性ショックの $1/(N-1)$ 倍のショックをその他の市場は被る状況を考えた。左図は、 $N=3$ であり、基準となる市場(0-th island)における流動性ショックの大きさが π のときを例示している。更に、どの市場が基準となるかは事前には不確定であり、どの市場も $1/N$ の確率で基準の市場となり得るとする。なお、 $N=2$ のケースは既存研究の枠組みに退化する。このようなモデルにおいて最適な金融政策を検討した。



(結果)

既存研究の枠組みにおいては、最適な貨幣成長率はフリードマン・ルールが示すものよりも高くなることが知られている。非対称的な流動性ショックを考える本研究においても、この結果は支持されることを示した。ただし、次の結果に注意が必要である。すなわち、分断された市場の個数が増える程、最適な貨幣成長率はフリードマン・ルールが示すものに漸近する。これは、分断された市場の数が増えると、基準となる市場以外の市場における流動性ショックの影響が相対的に小さくなることに起因する。

(考察と今後の研究課題)

フリードマン・ルールから乖離した拡張的な金融政策は、近年の日本における量的緩和政策などに通じるものと考えられる。本研究の結果は、フリードマン・ルールから大きく乖離するような金融政策を正当化する状況の一つとして、銀行数が十分に少ない場合が挙げられることを示唆している。ただし、本研究では銀行間貸借など銀行間の相互関係が省略されていることに注意が必要である。銀行間での相互関係がある場合、仮に市場数が多くても、基準となる市場における流動性ショックの影響が他の市場に伝播する可能性が発生する。そのような場合における金融政策の性質は今後の研究課題の一つである。

(参考文献)

- Cavalcanti, R.O. (2006) "A monetary mechanism for sharing capital: Diamond and Dybigeet Kiyotaki and Wright," *Recent Developments on Money and Finance Studies in Economic Theory* 24, 39-58.
- Champ, B., B.D. Smith, and S.D. Williamson (1996) "Currency elasticity and banking panics:

Theory and evidence,” *Canadian Journal of Economics* 29, 828-864.

Diamond, D. and P. Dybvig (1983) “Bank runs, deposit insurance and liquidity,” *Journal of Political Economy* 91, 401-419.

Haslag, J.H. and A. Martin (2007) “Optimality of the Friedman rule in an overlapping generations model with spatial separation,” *Journal of Money, Credit and Banking* 39, 1741-1758.

Kobayashi, K. (2012) “Banking in the Lagos-Wright monetary economy,” RIETI Discussion Paper Series 12-E-054.

Smith, B.D. (2002) “Monetary policy, banking crises, and the Friedman rule,” *American Economic Review Papers and Proceedings* 92, 128-134.

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

本報告書と同時に、研究成果の一部をまとめた論文をTCERワーキングペーパーに投稿する。また来年度以降に全国的な経済学会等で発表を行う。最終的に査読付き英文専門雑誌に投稿する予定である。

(3)

研究題目	Educational Credentialism and Elite Formation in Japan: A Long-term Perspective, 1954 to 2010
申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者	小野 浩
所属機関及び職名	Texas A&M University, Associate Professor
1. 研究実施概要 I am grateful to the Tokyo Center for Economic Research for supporting my research project on educational credentialism in Japan. I am pleased to report that the project is now getting larger. During fall of 2012, I joined forces with Professor Daiji Kawaguchi (Department of Economics, Hitotsubashi University). First, I became a visiting scholar at the Global Center of Excellence (COE), Research Unit for Statistical and Empirical Analysis in Social Sciences, at Hitotsubashi University. Through our COE membership, Professor Kawaguchi and I acquired the microdata from <i>Toyo Keizai Directory of Executives</i>. This acquisition significantly enhanced the quality of our research. We plan to publish our first joint discussion paper which examines the educational credentials of Japanese executives in the postwar period. This paper will be available in April 2013. I will submit the paper to TCER at that time. I provide further description of our project below. Background and objective The evolution of Japanese university education dates back to the Meiji period (1868 to 1912), when a majority of the Imperial universities were founded. Imperial universities played a crucial role in the Meiji Restoration as training grounds for the nation's elites, and as recruiting pools for the central government ministries (Nagai 1971). Thus began the heritage in which the nation's best and brightest were funneled from one elite institution to the other – from the Imperial universities to the government ministries. In the postwar period, authorities of the American Occupation imposed measures to break up the channeling of elites and the prestige hierarchy that characterized the university system (James and Benjamin 1988; Ogura and Iwai 1991). As a result, Imperial universities were renamed national universities, and the curriculum was revamped to cater to the general public. To further improve opportunities for the population, the Ministry of Education granted charters facilitating the launch of private universities. These reforms, coupled with the growing demand for higher education, led to a massive expansion of the university system, mostly among the private universities. Between 1953 and 2011, the number of private universities in Japan increased five-fold, from 120 to 597. The number of national universities expanded as well, but at a more modest pace, from 72 to 98 over the same period. This study examines long-term trends in “educational credentialism” and stratification in postwar Japan with particular focus on elite formation. How successful were the postwar efforts in dismantling the prestige differentiation among Japanese universities? Did the improved access to university education result in greater educational diversity and heterogeneity among the elites? Or are elites still recruited from a select group of prestigious universities? <i>Previous studies and relevant literature</i> Japan is a model case to test theories of education and stratification. Key to understanding this relationship is the concept of “educational credentialism.” Broadly defined, credentialism is the “extent to which societies allocate individuals to slots in the occupational hierarchy on the basis of educational qualifications that the candidates present at the point of hire” (Bills and Brown 2011). While the <i>quantity</i> of education is the initial criteria for differentiation, the <i>quality</i> dimension is equally important as the means to differentiate university graduates. Indeed, what sets Japan apart from the experiences of other countries is its unparalleled obsession with university prestige and the firm conviction that it is linked to socioeconomic success. In spite of the expansion of the university system, students and their parents invest enormous time, money and resources to gain entry into the nation's top universities (Ono 2007).	

This frenetic behavior presupposes that graduation from the prestigious universities brings enormous benefits. Students still compete for the top schools out of firm conviction that they are strongly linked to success. Bowman (1981, p.15) explains: “In Japan competition for entry to preferred institutions has reached a frenzy probably matched in no other part of the world.”

Previous empirical studies have in fact confirmed that graduates of higher ranking universities are more likely to succeed in Japan with respect to career advancement (Ishida, Spilerman and Su 1997), income (Ono 2004; 2007), occupational prestige and elite formation (Kawaguchi and Ma 2008; Ono 2008). There are a number of publications in Japan that tabulates the placement of universities’ graduates into positions of leadership. These publications confirm persistently that the nation’s top universities dominate the top positions in business, government, and politics. In 1995, for example, the alumni from the top 5 universities in Japan dominated 46 percent of the chief executive positions among companies listed in the Tokyo Stock Exchange (Ono 2004). This is a remarkable statistic considering that there are nearly 700 universities in Japan. Undoubtedly, the bias towards higher prestige universities among corporate elites is observed in other countries, but the comparable statistics are significantly lower, e.g. alumni from the Ivy League schools represented 17 percent of corporate executives in the U.S. (Ono 2004).

Impact

While existing studies underscore the importance of university prestige in getting ahead in Japan, what is critically lacking is evidence on a long-term dimension. How has the relationship between educational credentials and elite formation changed over time? Indeed, the systematic examination of how credentialist processes evolve is a general weakness in stratification research (Bills and Brown 2011). This is a pertinent question for stratification scholars when we consider the expansion of the university system in postwar Japan. The supply-side reforms were intended to improve educational opportunities of Japanese citizens (Kawaguchi 2011). But did the broader university access alleviate key economic and social inequalities in the long-run? Uncovering a long-term persistent trend where elites continue to be selected from the same universities would indicate that the mechanisms of elite reproduction have not changed over time. It also suggests that policies targeted at improving educational opportunities have not been as effective as they might appear. Assessing the outcome of the reforms requires not a snapshot view of a particular year, but an investigation of the dynamic interplay between educational credentials and elite formation that occurred in the last 50 years.

Conceptual framework

We examine the null hypothesis that elites continue to be represented by the nation’s top universities, in spite of the great expansion of the university system. The “elites” here refer to executives, and managers in the private sector, as well as government officials and politicians.

There are several ways to explain the link between university prestige and elite formation. Bourdieu (1998) suggests that the accumulation of cultural capital in the form of educational credentials or academic qualifications determines entry into institutions of power and prestige, and ensures that the status quo is perpetuated and maintained among a handful of elites. The role of elite educational institutions, then, is to preserve tradition and existing hierarchies.

Institutional linkages and social networks among select universities and elite institutions could also generate a cycle where elites are reproduced across generations (Ono 2008). A notable example of this concerns the traditionally intimate relationship between the national universities and government ministries. During the Meiji period, graduates of the (former) Imperial universities received preferential treatment to gain entry into the government ministries (Brinton and Kariya 1998). Remnants of these cozy ties remain intact today. Taira and Wada (1987) explain that Japan Inc. is essentially governed by the exclusive institutional linkages and networks between University of Tokyo, government and business organizations.

The null hypothesis will be rejected if we can establish empirically an increasing diversity in the educational credentials of the elites. Key to analyzing this association is to account for the expansion of the university system. The total number of universities increased from about 200 to nearly 700 between the years 1953 and 2010. The overall composition of university graduates

in the labor market has thus become more heterogeneous over time.

We apply decomposition techniques and counterfactual modeling to calibrate the extent to which changes in the composition of elites' educational credentials can be explained by the expansion of the university system. The decomposition will allow us to calculate and predict with precision whether the role of educational credentials have declined over time in Japan, while accounting for the changes in the composition of the supply of university graduates.

Data and methods

Empirical analyses will be conducted from two main data sources: 1) Published cell data from *Diamond Directory of Company Members*; and 2) microdata from *Toyo Keizai Directory of Executives*. Both datasets include information on educational credentials of executives, most importantly the name of the executives' alma mater. The Diamond data covers an extensive period, from 1954 to 2010. We use this data to examine long-term aggregate trends and to document ongoing changes in the educational credentials of executives. The Toyo Keizai microdata are available from 1991 to 2010. We use the microdata to show how the composition of educational credentials among executives has changed over time.

We have also collected historical data on university enrollment (from 1954 to 2010) from the Ministry of Education and elsewhere. The data are available for all national and private universities in Japan. This data will be used to control for the expansion of the university system, specifically, the number of graduates from a particular university at a given point in time.

Research output

The current study is phase one of a larger collaborative project with Professor Kawaguchi. The Toyo Keizai microdata contains detailed information about each executive – birth year, work history, educational attainment, etc. – as well as firm information – industry, firm size, firm location, etc. In the near future, we plan to link the individual microdata to firm-level data by using the four digit company identification code that is recorded with each individual observation. The microdata allows us to analyze the phenomenon to a far greater extent beyond that of published aggregate statistics, and offers immense possibilities for future research.

Selected references

- Bills, David B. and David K. Brown. 2011. "New directions in educational credentialism." *Research in Social Stratification and Mobility* 29: 1-4.
- Bourdieu, Pierre. 1998. *State Nobility: Elite Schools in the Field of Power*. Stanford: Stanford University Press.
- Bowman, Mary Jean. 1981. *Educational Choice and Labor Markets in Japan*. Chicago: University of Chicago Press.
- Brinton, Mary C. and Takehiko Kariya. 1998. "Institutional Embeddedness in Japanese Labor Markets." Pp. 181-207. In *The New Institutionalism in Sociology*. Edited by M. C. Brinton and V. Nee. New York: Russell Sage Foundation.
- Ishida, Hiroshi, Seymour Spilerman, and Kuo-Hsien Su. 1997. "Educational Credentials and Promotion Chances in Japanese and American Organizations." *American Sociological Review* 62: 866-882.
- James, Estelle and Gail Benjamin. 1988. *Public Policy and Private Education in Japan*. New York: St. Martin's Press.
- Kawaguchi, Daiji. 2011. "Actual Age at School Entry, Educational Outcomes, and Earnings," *Journal of the Japanese and International Economies* 25: 64-80.
- Kawaguchi, Daiji and Wenjie Ma. 2008. "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's Admission Freeze in 1969." *Economics of Education Review* 27: 184-196.
- Nagai, Michio. 1971. *Higher Education in Japan: Its Take-off and Crash*. Translated by Jerry Dusenbury. Tokyo: University of Tokyo Press.
- Ogura, Masanori and Katsunori Iwai. 1991. "Koto-kyouiku shijou no ryouteki kisei ni kansuru

- keiryō keizaigaku moderu” (Econometric model concerning regulations in the market for higher education). *Nihon Keizai Kenkyū* 21: 14-33.
- Ono, Hiroshi. 2004. “College Quality and Earnings in the Japanese Labor Market.” *Industrial Relations* 43: 595-617.
- Ono, Hiroshi. 2007. “Does Examination Hell Pay Off? A Cost-Benefit Analysis of ‘Ronin’ and College Education in Japan.” *Economics of Education Review* 26: 271-284.
- Ono, Hiroshi. 2008. “Training the nation’s elites: National-private sector differences in Japanese university education.” *Research in Social Stratification and Mobility* 26: 341-356.
- Taira, Koji and Teiichi Wada. 1987. “Business-Government Relations in Modern Japan: A Todai-Yakkai-Zaikai Complex?” Pp. 264-297. In *Intercorporate Relations: The Structural Analysis of Business*. Edited by M. S. Mizuchi and M. Schwartz. Cambridge: Cambridge University Press.

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

2013年3月末に、一橋大学グローバルCOEディスカッションペーパー発表予定。

2013年日本経済学会秋季大会にて、学会報告を予定。

(4)

研究題目	「食料安全保障」と輸入自由化政策の整合性
申請者(共同研究の場合は代表者)研究実施責任者	細江宣裕
所属機関及び職名	政策研究大学院大学・准教授
1. 研究実施概要 日本はコメをほぼ全量を国内供給によってまかなう一方、そのほかの農産物のほとんどを海外からの供給に依存している。2010年度の熱量ベースで見た自給率は、コメが97%である一方で、小麦が9%、大豆が6%、トウモロコシが0%である。コメの自給率が高いことは、もちろん、国内農家保護のために減反を行って米価を引き上げる一方で、半値あるいはそれ以下といわれる安い外国米が国内市場に流入してこないように禁止的に高い輸入関税をかけてきた結果である。一連の輸入自由化の潮流の中で、コメだけを聖域としてきた理屈は2つだけ残されており、ひとつは「食料安全保障」、今ひとつは「農業の多面的機能」と呼ばれる(良い)外部性である。前者の妥当性については、Tanaka & Hosoe (2011, <i>Food Policy</i>)が、世界貿易の応用一般均衡モデルを構築し、コメの作況が国内外で変動するとしてHarris & Robinson (2001, <i>IFPRI TMD DP</i>)と同様の手法でモンテカルロ実験を行って検討している。その結論として、輸入自由化の利益が、こうした外国における作況の変化による悪影響を補ってあまりあることを示した。また、日本に対する主要なコメ供給国が突然輸出規制をしたとしても、そうした深刻なコメ輸出規制が数年に一度という高い頻度で発生するようなことが無い限り、やはり輸入自由化の利益が「食料安全保障」で危惧するような不利益を十分に上回ることも示した。前田・狩野(2008, <i>農業経済研究</i>)は、空間的部分均衡モデルを用いて同様のモンテカルロ実験を行い、コメ備蓄の効果を検討している。多面的機能については、日本学術会議(2001)による分析があるが、未だ具体的に議論できるほどその環境に対する(良い)外部性の評価は定まっていない。 コメ以外の農産物の輸入依存度は非常に高い。小麦の約8割は北米、2割が豪州から、トウモロコシの9割と大豆の8割が北米から輸入されている。もし、本当に「食料安全保障」が国内生産量ではなく国民に対する供給熱量の安定的確保を目的としているならば、他の主要農産物についても、外国における不作やその他の供給上の支障についてコメと同列に論じられなければならない。実際、小麦と大豆だけで供給熱量は403kcal/日/人に達し、コメの580kcal/日/人にほぼ引けを取らない。 農産物輸入自由化の利益を犠牲にしても供給の安定性を望むのであれば、コメと比較して、これらの農産物の供給不安がどの程度あり、また、輸入自由化のメリットを犠牲にして達成できる安定性がどの程度のものなのかを具体的に把握しておく必要がある。そこで本研究では、Tanaka & Hosoe (2011)で用いた世界貿易応用一般均衡モデルとモンテカルロ実験の手法を用いて、各地域におけるコメやそのほかの農産物の生産性の変動をシミュレートし、それらの生産性変動や輸入自由化政策が日本の食料供給と経済厚生に与える影響を比較分析する。 モデルとしてTanaka & Hosoe (2011)がコメ市場の攪乱要因を分析するために構築した静学的世界貿易一般均衡モデルの枠組みを用いる。4種類の農産物市場における攪乱の影響度合いを市場間で相対比較するために、地域・部門・生産要素の分割については10地域・12部門・3生産要素に変更した。生産性ショックに対する比較的短期的な対応を考えるために、生産要素のうち資本(土地を含む)は部門間を移動できないとした。また、モデルの単純化と、不確実性に対処する際により不利な前提条件を考えて「安全側」とった分析を行うため、政府・民間を含めて食料の在庫が一切無いものとする。なお、本分析の焦点が日本にとっての食料安全保障にあるため、表2.1に示された「その他穀物」と「油料種子」は、大半がトウモロコシと大豆であると理解してよい。生産要素のうち、資本だけは部門間を移動できないものとする。GTAPデータベース(バージョン8)が提供する産業連関・国際貿易データ(基準年2007年)とArmington (1969, <i>IMF Staff Papers</i>)の代替の弾力性を用	

いて、細江ほか(2004)で示すような形でモデルをキャリブレートする。その他の弾力性、すなわち、代替の弾力性一定(Constant Elasticity of Substitution, CES)の生産関数における生産要素間の代替の弾力性は、農業部門については0.2、それ以外の部門については1.0とする。家計消費における農産物・食料間の代替の弾力性は0.1とした。

まず、世界中の様々な地域において4つの農業部門すべてに生産性変動があるとして、日本がこれらの部門(含む加工米)の輸入を自由化しない場合(シナリオA0)と自由化した場合(シナリオA1)を、等価変分で測った厚生効果を用いて比較する。自由化を行わない場合には、いくつか下方に極端な値が見られるが、ゼロを中心に左右両側に分布する。Tanaka & Hosoe (2011)が論じたように、自由化は分布を右方にシフトさせて確定的な利益(deterministic gain)をもたらす(平均的に4,886百万ドル)、さらに、分散を小さくして確率的な利益(stochastic gain)をもたらす。すなわち、二重の配当が期待できる。どちらにおいてもまったく同じ生産性ショックを考慮しているにもかかわらず、自由化前は凶作によって大きな負の値がいくつか見られた一方で、自由化後は最も低い厚生値であっても正の値を取る。

こうした厚生効果の分布が、どの地域における生産性変動から発生したものであるかを明らかにするために、一方で、日本のみにおいて生産性変動があるとして自由化する場合(シナリオJ0)と自由化しない場合(シナリオJ1)を考え、また他方で、日本以外のすべての地域のみにおいて生産性変動があるとして自由化する場合(シナリオR0)と自由化しない場合(シナリオR1)を考える。自由化によって厚生分布は右にシフトし、かつ、分布の広がりも明らかに小さくなっている。これは、輸入自由化によって、日本国内にしか発生しない(と仮定した)生産性ショックに起因するリスクを国際間で平準化することで国内の厚生の変動を大きく抑制できるようになることを示している。

一方、シナリオR1の結果は、外国のみに生産性変動がある場合では、人々が懸念するように、自由化が外国の生産性変動の影響を国内に引き込んでしまう可能性があるとしても、コメ以外の主要な作物についてはここで考える自由化以前からすでにほとんどを輸入に依存している以上、厚生の変動への追加的な影響は大きくないことを示す。くわえて、そもそも外国における生産性変動は、豪西州やロシアを除けばあまり大きくない。その結果、シナリオR0とR1の厚生効果の分散を比較すると、自由化によってそれがわずかではあるが縮小する。すなわち、たとえ貿易障壁を高くして外国産農産物の流入を抑制し、国内自給率を高めたとしても、それによって外国における生産性ショックの波及を防ぐ効果はなく、安定的な食料供給のためにはむしろ逆効果であることがわかる。これらのシミュレーション以外に、各農産物について最もひどい大凶作が発生した場合を考えて個別に吟味したり、また、稲作からの所得がどのような社会的グループに大きな影響を与えるかを『全国消費実態調査』等を用いて論じたりした。

このようにして、本研究では日本政府が考える「食料安全保障」の背後にある食料供給の不確実性がもたらす影響を吟味するために、世界貿易応用一般均衡モデルを用いてモンテカルロ・シミュレーション分析を行った。そこでは、世界各地域において生産性ショックがある中で、輸入自由化が食料供給をどのように確実なものとすることができるかを、主要農産物ごとに明らかにした。輸入自由化が外国産の農産物の国内への流入を増加させて、伝統的な貿易理論において強調されるような「(確定的な)貿易の利益」をもたらす、その程度は、現時点で輸入依存度が低く、かつ、貿易障壁も高いコメ部門において大きい。しかし、小麦やその他穀物(おもにトウモロコシ)においても少なくとも利益があることも明らかにされた。くわえて、自由化によって国内市場と外国市場が統合されることで、内外の生産性ショックの影響を平準化し、食料供給の安定度を高めることにつながるという「確率的な貿易の利益」も期待できる。日本に多くの食料を供給する北米や豪西州の生産性変動幅が非常に大きい場合であっても、これらの効果を通じて、自由化が日本の厚生分布の平均値だけでなく下限値までも正の領域へシフトさせる点は大きな意味を持つことがわか

った。

2. 研究成果発表状況(学会等報告、刊行論文等)

細江宣裕 (2012)「食料供給を輸入に依存する状況下での『食料安全保障』と輸入自由化政策の整合性」, 第15回温暖化モデル研究会, 国際農林水産業研究センター, 12月7日.

細江宣裕 (2012)「食料供給を輸入に依存する状況下での「食料安全保障」と輸入自由化政策の整合性」, 日本経済学会 2012年度秋季大会, 九州産業大学, 10月7-8日.

附録5 TCER ワーキング・ペーパー(2012 年度刊行分)

(英文)

E-53. Yumiko Baba, "A Note on Dutch Auctions with Time Credits." February 2013.

Abstract

A German internet auction site creates a new auction procedure as an application for iPhone. It is a Dutch auction with time credit. First, the seller announces a time credit fee rate. Next, each bidder purchases time credit and pays corresponding participation cost. Lastly, a Dutch auction starts and those who buy positive time credit can submit bids. A bidder cannot stay in an auction longer than the amount of time credit he purchased in advance. We can solve the model explicitly for uniform distribution functions and show that the equilibrium time credit fee rate is positive. We cannot collect field data because it is not approved by Apple yet. Therefore, we ran an experiment and found that we could reject the null hypothesis of the seller's revenues being the same between a Dutch auction with zero and positive time credit fee rates. The seller's revenues from Dutch auctions with time credit are close to the one from the optimal auction mechanism, but our data shows the rate of time credit does not affect the seller's revenue as long as it is strictly positive, which contradicts to the theoretical prediction.

E-52. Tadashi Sekiguchi, "Multimarket Contact under Demand Fluctuations: A Limit Result." January 2013.

Abstract

The present paper studies repeated oligopoly where the firms compete with price in multiple markets. The markets are subject to independent, stochastic fluctuations in demands. The literature points out that while the demand fluctuations generally hinder collusion, the multimarket contact sometimes facilitates it. We show that on an intermediate range of discount factors where only partial collusion is possible under a single market, the difference between the profit under full collusion and the maximum equilibrium profit converges to zero, if the number of markets goes to infinity. Thus the collusion-deterrence effects of fluctuated demands completely vanish in the limit.

E-51. Hideo Akabayashi and Ryosuke Nakamura, "Can Small Class Policy Close the Gap? An Empirical Analysis of Class Size Effects in Japan." November 2012.

Abstract

Can a smaller-class at school lead to a better educational outcome and more equality in achievement? We estimate the causal effects of class-size on achievement tests by using discontinuous changes in class-size under the Japanese public compulsory education system. We employ a value-added model using achievement test conducted at two different times during the same school year. Our results show a reduction in class-size has significant positive effects on Japanese language test scores in the sixth grade especially at schools in wealthy areas. That is, we find no evidence that a universal small-class policy closes the achievement gap among schools.

Abstract

We introduce a leverage-constrained financial intermediaries and market incompleteness into a three-period pure exchange economy with ex ante homogeneous households. Market incompleteness generates ex post heterogeneity in households' consumption and wealth distributions and arbitrage opportunities in asset markets. To pursue arbitrage profits, the intermediaries finance positions in risky securities by borrowing from households. We analytically derive the conditions under which the intermediaries raise their respective leverage positions ex ante and are forced to liquidate assets to satisfy their respective leveraged constraints ex post. Our economy enables us to numerically explore how a 'crediteasing policy' affects the asset prices and welfare of ex ante identical, but ex post heterogeneous, households.

Abstract

This paper examines the effects of the Japanese Consolidated Taxation System (CTS) on business groups' investment behavior. Our simple model predicts that the introduction of the CTS encourages business groups to make high-risk investments more aggressively. This incentive comes from the tax-loss offset effects of the CTS, in line with Domar and Musgrave (1944) and subsequent studies about the asymmetry of tax-loss treatment. Our unique and comprehensive datasets enable us to test whether the CTS has greater impacts on R&D investment, which entails high-risk, than capital expenditure at each level of parents, subsidiaries, and business groups. Our empirical results show that: (i) the introduction of the CTS increases both capital expenditure and R&D investment; (ii) this effect is larger for R&D investment than capital expenditure; (iii) firms become more sensitive to their own or their parents' market to book ratio by the CTS introduction; (iv) this change in sensitivity is more significant for R&D investment than capital expenditure; and (v) the CTS business groups utilize their internal capital markets to transfer resources from their partly owned subsidiaries, which cannot obtain tax benefits. We deal with endogeneity associated with the voluntary nature of the CTS in several ways, and we demonstrate that the changes in investment behavior are caused by the CTS itself. Our results support that the CTS meets the Japanese government's expectations to facilitate efficient coordination and development of investment activities in business groups.

Abstract

Globalization of business activities is imperative for Japanese manufacturers, as an international market, particularly in emerging economies, grows much faster than domestic market. In this regards, the relative importance of their overseas subsidiaries to home base headquarter become greater. One of strategic roles of overseas subsidiary is that of competence creation, not only for its host country, but for a whole company wide activity in the world. In this paper, the shift of overseas 'subsidiary role to competence creation is analyzed by the dataset from the METI 's Survey on Overseas Business Activities (SOBA) from 1999 to 2008. It is found that a balance between control of headquarter and autonomy of subsidiary is required to make this shift. In

addition, it is important for a headquarter to accumulate experiences at host country operation to manage competence creating overseas subsidiary, particularly in emerging economies such as China, where a local business context is much different from Japan.

E-47. Eisei Ohtaki, "Existence and Uniqueness of Stationary Monetary Equilibrium: A Simple Proof." June 2012.

Abstract

This article provides a direct and simple proof of the equivalency between the existence of stationary monetary equilibrium and the conditional Pareto suboptimality of the initial endowment in a stochastic overlapping generations model. Further, the uniqueness of the equilibrium is demonstrated.

E-46. Eisei Ohtaki, "Tractable Graphical Device for Analyzing Stationary SOLG Economies." June 2012.

Abstract

This article develops a tractable graphical device for analyzing the stochastic overlapping generations (SOLG) economy. In this paper, the graphical device is applied to the theoretical study on stochastic bubbles per Weil ["Confidence and the real value of money in an overlapping generations economy," *Quarterly Journal of Economics* 102 (1987), 1-22] and gives new insights into the issue.

E-45. Sadao NAGAOKA, Akira TAKEISHI and Yoshihisa NORO, "Determinants of Firm Boundaries: Empirical Analysis of the Japanese Auto Industry from 1984 to 2002." June 2012.

Abstract

We have assessed the determinants of the choice of integration, relational contracting (keiretsu sourcing) and market sourcing by seven Japanese automobile manufacturers (OEMs) with respect to 54 components in light of contract economics. Our major findings are the following. First, the specificity and interdependency of a component significantly promotes vertical integration over keiretsu and keiretsu over market, consistent with transaction cost economics. Second, interdependency is a more important consideration for the former choice than for the latter choice, and the reverse is the case for specificity. This suggests that the hold-up risk due to specific investment can be often effectively controlled by a relational contracting based on keiretsu sourcing, while accommodating non-contractible design changes may often require vertical integration. Third, while higher testability of a component makes the effects of specificity significantly smaller, it also promotes the choice of keiretsu sourcing over market sourcing. One interpretation of this last result is that while higher testability improves the contractibility of the component with high specificity, it simultaneously enhances the advantage of keiretsu sourcing since it provides more opportunities for the supplier to explore new information for a collaborative exploitation with an OEM.

E-44. Eisei Ohtaki, "Golden Rule Optimality in Stochastic OLG Economies." June 2012.

Abstract

This study examines conditional golden rule optimality (CGRO) in stochastic overlapping generations models to complement the existing results on conditional Pareto optimality (CPO).

Although an example in which CPO implies CGRO is presented, it is shown that such a situation is avoidable under strictly convex preferences. Under such preferences, both CPO and CGRO are characterized by the conditions on the dominant root for the agents' common matrix of marginal rates of substitution. We demonstrate that CGRO requires the dominant root being exactly equal to one, whereas CPO allows it to be less than one. By adopting CGRO rather than CPO, we provide welfare theorems in the financial economy.

E-43. Tuan Khai Vu, "The Sources of Recent Inflation in Vietnam: Evidence from a VAR with Sign Restrictions." April 2012.

Abstract

This paper studies the sources of high and chronic inflation in Vietnam in recent years using the structural VAR method identified by sign restrictions. The novelty of the paper is that the sign restrictions are drawn from a New Keynesian small open economy DSGE model built and calibrated to the data of Vietnam. Variance decomposition results show that supply shocks and demand shocks seem to explain a large part of inflation over the whole sample period, while the contribution of monetary shocks is much smaller but not negligible. Historical decomposition results show that demand shocks and, to a lesser extent, monetary shocks seem to be the main determinants of inflation in the period 2004Q1-2008Q3, while supply shocks appear to be more important in the period 2008Q1-2010Q4.

(和文)

J-9. 長岡貞男, 金榮慤, “グループ内企業のガバナンスの構造とパフォーマンス：データの構築と最初の知見.” July 2012.

要約

純粋持株会社、企業分割制度、連結決算、連結納税制度の導入等、グループ経営を重視する制度改革が行われてきており、グループを単位とした企業分析が非常に重要になっている。本稿では、企業活動基本調査からグループ会社のデータを新たに構築して、グループ内企業へのガバナンスの構造とそのパフォーマンスとの関係を 1997 年から 2008 年の期間のパネルデータで分析した。以下では企業を、「本社企業」(HQ)、「部分所有」子会社(P0)、完全所有子会社(W0)および独立企業(SA)の4つの類型に分けている。本稿の主要な知見は以下の通りである。(1) 日米欧を保有特許件数で比較すると、独立企業(SA)のシェアで、米国>欧州>日本(=約 4%)であり、日本ではグループ企業のシェアが高い。W0 のシェアでは欧州>米国>日本(=約 6%)であり、部分所有子会社(P0)のシェアは、米国ではほぼ 0 であるが、欧州と日本(=約 8%)はほぼ等しい。(2) 純粋持株会社、連結納税制度の導入等があつて、従業員や研究開発でみた W0 のシェアが高まっている。P0 が W0 に移行するケースも多い。(3) 企業年齢等をコントロールして、研究開発集約度では HQ>P0>SA=W0、保有特許権と固定資産との比率で HQ>P0>SA>W0 が成立し、P0 は W0 より強い知的財産保護がありより研究開発へのインセンティブが高いことと、また SA と比較して内部資本市場へのアクセスの有意性があることと整合的な結果である。(4) 更に、同一分野の事業セグメントの売上げ成長率で各企業類型を比較すると、セグメント年齢、企業年齢等をコントロールして、HQ>P0>W0>SA が成立する。(5) 日本では、上場企業が研究開発費で 8 割を占めており、欧米よりそのシェアは高いが、セグメントの年齢、企業の年齢等をコントロールして必ずしもその成長率は高くない。なお、企業類型間の変更による効果、本社から子会社への技術スピルオーバーについては、安定した有意な結果が得られず、今後の研究課題である。

J-8. 長岡貞男, “多角化による参入と多角化先からの撤退: パネルデータによる要因分析.” June 2012.

要約

本稿は、企業活動基本調査と産業連関表から 1997 年から 2007 年の間の企業の多角化による参入及び多角化先からの撤退にかかるパネルデータを構築して、その決定要因を分析する。こうしたパネルデータを使うことで、従来の研究を深めて、産業レベルの構造変化が参入や退出に及ぼす影響を分析すること、また企業の研究開発投資と技術ストックの影響の差など企業属性の影響を分析することが目標である。主要な知見は以下の通りである。(1) 企業の特許保有件数はそれ自体でも多角化による他産業への参入を説明するが、企業の研究開発集約度は多角化先産業の研究開発集約度が高い場合のみに有意である。このことは、多角化行動における企業の知識と研究開発投資との区別が重要であることを示唆している。(2) 多角化元産業における輸入浸透度の拡大は多角化を促進し、輸出の拡大はこれを抑制する。この点は、日本企業のグローバル化の水準が低いことが、日本企業の多角化水準が高いことの一因となっていることを示唆している。(3) 多角化先産業における垂直統合度の低下は、多角化による参入を促す。(4) 親会社による出資比率の上昇は、参入のみならず撤退にもマイナスの影響を与え、管理権の分割による非効率の可能性を示唆している。他方で、外国投資家の出資比率は参入にはマイナスだが、撤退にはマイナスではない。(5) 垂直的な取引関係、産業間の技術と市場の連関性(産業連関表の投入構造、産出構造で評価)が強い産業間で多角化が生じている。

J-7. 浅羽茂, “なぜ企業は純粋持株会社に移行するのか.” June 2012.

要約

組織再編型の純粋持株会社は、事業と経営の分離によって、親会社の戦略策定機能が向上すると同時に、事業子会社が独自の事業経営を行うことができるとしばしば指摘される。しかし、この経済的効用は、事業部制など他の組織形態でも追及されてきたものであり、純粋持株会社が本当に組織再編に役立つのかどうか疑問視されている。そこで本稿は、いかなる企業が純粋持株会社に移行したか、移行した企業と移行しなかった企業とで行動面の違いはあるのかを分析することによって、移行の決定要因を探ることを目的とする。分析結果は以下のとおりである。まず、多様な事業を営む企業ほど事業・組織再編の必要性が高いと考えられるが、事前の事業の多様性は(事業数や多角化度)は、純粋持株会社への移行に影響しなかった。次に、グループ全体に占める親会社の事前の売上比率は、移行に負の影響を有していた。本業の規模が大きく影響力が強いと、すでに親会社はグループの戦略策定を担っており、純粋持株会社に移行する必然性が弱いかもしれない。その次に、ある企業が純粋持株会社に移行する確率は、同業他社が移行すると高くなることがわかった。これは模倣的同形化と解釈できる。さらに、純粋持株会社化した企業は、事業の多角化度や子会社数を大きく変化させることが分かった。ただし、純粋持株会社化した企業は、移行前から組織再編を行っており、移行前後でその程度には違いが見られない。ゆえに、純粋持株会社がそのような組織再編を可能にするというより、そもそも組織再編に積極的であった企業が移行していると考えられる。

J-6. 加藤雅俊, 長岡貞男, “日本の石油産業における組織再編とパフォーマンスー輸入自由化による競争条件の変化の影響.” June 2012.

要約

産業における競争条件の変化が企業の組織再編やパフォーマンスに対してどのような影響を与えるのか。この問いに答えるために、本研究では、日本の石油産業における石油精製部門を対象に、1996年の輸入自由化（特定石油製品輸入暫定措置法の廃止）による競争条件の変化の影響に着目して実証的に分析を行う。まず、この分析のために、経済産業省「企業活動基本調査」をもとに、1991年から2005年までの石油産業の企業レベルのパネルデータを構築する。このデータで得られた結果から、自由化後に生産性が上昇するまでには数年ほどのある程度の期間を要したが、輸入自由化後に生産性が大幅に高まったという結果に加えて、プライス・コスト・マージン率が有意に低下し、営業利益は自由化後数年の間は大幅に低下したが、生産性の上昇とともに再び回復したことを示した。また、実証分析としては、第一に、輸入自由化によって競争条件が変化することにより、どのような企業が退出を余儀なくされたのかについて明らかにする。退出と被合併による退出を考慮した多項ロジットモデルによる推定の結果は、生産性の高い企業は被合併される可能性が高いことを示している。また、マーケットシェアが小さな企業ほど退出の可能性が高く、大きな企業ほど生存する可能性が高いことがわかった。これは、大企業が相対的に小さく生産性の高い企業を合併することによって競争に勝ち残ろうとした可能性を示唆する。第二に、輸入自由化によって産業における競争が激しくなるにつれて、企業は、合併や事業所の統合や閉鎖、事業の整理統合など、どのようにして生産性を高めたのかについてパネルデータを用いて明らかにする。パネルデータによる固定効果推定の結果は、合併により従業員1人当たりの売上高として測られる生産性が高まったことを示している。また、企業の石油部門の全事業に占める専業比率を高めるほど、生産性を高まっていることが明らかになった。他方で、合併や専業比率の増加によりプライス・コスト・マージン率は低下したが、合併による組織再編で営業利益は高まったという結果が示された。

II. 2012 年度会計報告

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,438,565	4,756,388	2,682,177
前払費用	0	599	△ 599
未収入金	128,770	0	128,770
仮払金	32,283	0	32,283
流動資産合計	〔 7,599,618 〕	〔 4,756,987 〕	〔 2,842,631 〕
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	(70,899,200)	(71,973,900)	(△ 1,074,700)
定期預金	20,500,000	21,500,000	△ 1,000,000
投資有価証券	50,399,200	50,473,900	△ 74,700
②管理運営目的保有資産	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	〔 75,899,200 〕	〔 76,973,900 〕	〔 △ 1,074,700 〕
(2) その他固定資産			
敷金	892,980	892,980	0
ソフトウェア仮勘定	1,050,000	0	1,050,000
その他固定資産合計	〔 1,942,980 〕	〔 892,980 〕	〔 1,050,000 〕
固定資産合計	〔 77,842,180 〕	〔 77,866,880 〕	〔 △ 24,700 〕
資産合計	〔 85,441,798 〕	〔 82,623,867 〕	〔 2,817,931 〕
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,771,491	162,285	2,609,206
流動負債合計	〔 2,771,491 〕	〔 162,285 〕	〔 2,609,206 〕
2. 固定負債			
固定負債合計	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
負債合計	〔 2,771,491 〕	〔 162,285 〕	〔 2,609,206 〕
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(1,608,300)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	81,062,007	80,853,282	208,725
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(74,290,900)	(75,365,600)	(△ 1,074,700)
正味財産合計	〔 82,670,307 〕	〔 82,461,582 〕	〔 208,725 〕
負債及び正味財産合計	〔 85,441,798 〕	〔 82,623,867 〕	〔 2,817,931 〕

貸借対照表内訳表

(平成25年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	3,892,178	0	3,546,387	7,438,565
未収入金	38,631	0	90,139	128,770
仮払金	32,283	0	0	32,283
流動資産合計	[3,963,092]	[0]	[3,636,526]	[7,599,618]
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
①公益目的保有資産	(70,899,200)	(0)	(0)	(70,899,200)
定期預金	20,500,000	0	0	20,500,000
投資有価証券	50,399,200	0	0	50,399,200
②管理運営目的保有資産	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
定期預金	0	0	5,000,000	5,000,000
特定資産合計	[70,899,200]	[0]	[5,000,000]	[75,899,200]
(2) その他固定資産				
敷金	267,894	0	625,086	892,980
ソフトウェア仮勘定	1,050,000	0	0	1,050,000
その他固定資産合計	[1,317,894]	[0]	[625,086]	[1,942,980]
固定資産合計	[72,217,094]	[0]	[5,625,086]	[77,842,180]
資産合計	[76,180,186]	[0]	[9,261,612]	[85,441,798]
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	2,658,119	0	113,372	2,771,491
流動負債合計	[2,658,119]	[0]	[113,372]	[2,771,491]
2. 固定負債				
固定負債合計	[0]	[0]	[0]	[0]
負債合計	[2,658,119]	[0]	[113,372]	[2,771,491]
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	1,608,300	0	0	1,608,300
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(0)	(0)	(1,608,300)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	71,913,767	0	9,148,240	81,062,007
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(69,290,900)	(0)	(5,000,000)	(74,290,900)
正味財産合計	[73,522,067]	[0]	[9,148,240]	[82,670,307]
負債及び正味財産合計	[76,180,186]	[0]	[9,261,612]	[85,441,798]

正味財産増減計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	[398,348]	[512,024]	[△ 113,676]
特定資産受取利息	385,849	496,265	△ 110,416
特定資産受取利息振替額	12,499	15,759	△ 3,260
② 事業収益	[0]	[204,750]	[△ 204,750]
最先端学術研究支援事業収益(公3)	0	204,750	△ 204,750
③ 受取寄付金	[10,500,000]	[11,700,000]	[△ 1,200,000]
受取寄付金	10,500,000	11,700,000	△ 1,200,000
④ 雑収益	[1,693]	[2,058]	[△ 365]
受取利息	1,693	2,058	△ 365
経常収益計	[10,900,041]	[12,418,832]	[△ 1,518,791]
(2) 経常費用			
① 事業費	[7,413,406]	[5,884,953]	[1,528,453]
国際的学術研究・交流事業費(公1)	3,265,749	1,807,356	1,458,393
学術研究交流促進事業費(公2)	2,404,221	2,161,790	242,431
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,000,000	1,111,110	△ 111,110
公益目的共通事業費	743,436	804,697	△ 61,261
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0
② 管理費	[3,041,310]	[3,028,533]	[12,777]
人件費	947,730	928,522	19,208
支払手数料	515,550	511,350	4,200
事務所諸経費	421,294	419,367	1,927
会議費・配布資料費	101,378	107,036	△ 5,658
報告書・会報作成費	198,900	207,900	△ 9,000
ホームページ運営関係経費	141,708	141,708	0
事務所借室費	714,750	712,650	2,100
経常費用計	[10,454,716]	[8,913,486]	[1,541,230]
評価損益等調整前当期経常増減額	[445,325]	[3,505,346]	[△ 3,060,021]
特定資産評価損益等	△ 236,600	△ 242,000	5,400
評価損益等計	△ 236,600	△ 242,000	5,400
当期経常増減額	[208,725]	[3,263,346]	[△ 3,054,621]
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用			
経常外費用計	[0]	[0]	[0]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[208,725]	[3,263,346]	[△ 3,054,621]
一般正味財産期首残高	[80,853,282]	[77,589,936]	[3,263,346]
一般正味財産期末残高	[81,062,007]	[80,853,282]	[208,725]

Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	〔 12,499 〕	〔 15,759 〕	〔 △ 3,260 〕
特定資産受取利息	12,499	15,759	△ 3,260
② 一般正味財産への振替額	〔 △ 12,499 〕	〔 △ 15,759 〕	〔 3,260 〕
特定資産運用益振替額	△ 12,499	△ 15,759	3,260
当期指定正味財産増減額	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
指定正味財産期首残高	〔 1,608,300 〕	〔 1,608,300 〕	〔 0 〕
指定正味財産期末残高	〔 1,608,300 〕	〔 1,608,300 〕	〔 0 〕
Ⅲ. 正味財産期末残高	〔 82,670,307 〕	〔 82,461,582 〕	〔 208,725 〕

正味財産増減計算書内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	国際的学術研究・交流事業	学術研究交流促進事業	最先端学術研究支援事業	共通	小計	委託研究調査事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[397,097]	[397,097]	[0]	[0]	[0]	[1,251]	[0]	[398,348]
特定資産受取利息	0	0	0	384,598	384,598	0	0	0	1,251	0	385,849
特定資産受取利息振替額	0	0	0	12,499	12,499	0	0	0	0	0	12,499
② 受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[6,300,000]	[6,300,000]	[0]	[0]	[0]	[4,200,000]	[0]	[10,500,000]
受取寄附金	0	0	0	6,300,000	6,300,000	0	0	0	4,200,000	0	10,500,000
③ 雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,693]	[0]	[1,693]
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,693	0	1,693
経常収益計	[0]	[0]	[0]	[6,697,097]	[6,697,097]	[0]	[0]	[0]	[4,202,944]	[0]	[10,900,041]
(2) 経常費用											
① 事業費	[3,265,749]	[2,404,221]	[1,000,000]	[743,436]	[7,413,406]	[0]	[0]	[0]		[0]	[7,413,406]
給与手当	0	0	0	373,680	373,680	0	0	0		0	373,680
旅費交通費	1,465,187	504,142	0	32,490	2,001,819	0	0	0		0	2,001,819
通信費	0	0	0	30,944	30,944	0	0	0		0	30,944
消耗品費	0	11,703	0	0	11,703	0	0	0		0	11,703
事務所借室費	0	0	0	290,488	290,488	0	0	0		0	290,488
水道光熱費	0	0	0	15,834	15,834	0	0	0		0	15,834
賃借料	0	843,174	0	0	843,174	0	0	0		0	843,174
諸謝金	536,530	647,453	0	0	1,183,983	0	0	0		0	1,183,983
支払助成金	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0		0	1,000,000
会議費	1,175,353	396,249	0	0	1,571,602	0	0	0		0	1,571,602
雑費	88,679	1,500	0	0	90,179	0	0	0		0	90,179

② 管理費									(3,041,310)	(0)	(3,041,310)
給与手当									871,920	0	871,920
会議費									101,378	0	101,378
旅費交通費									75,810	0	75,810
通信費									278,499	0	278,499
消耗品費									54,944	0	54,944
印刷製本費									198,900	0	198,900
事務所借室費									677,804	0	677,804
水道光熱費									36,946	0	36,946
ホームページ運営関係費									141,708	0	141,708
支払手数料									515,550	0	515,550
租税公課									3,900	0	3,900
雑費									83,951	0	83,951
経常費用計	(3,265,749)	(2,404,221)	(1,000,000)	(743,436)	(7,413,406)	(0)	(0)	(0)	(3,041,310)	(0)	(10,454,716)
評価損益等調整前当期経常増減額	(△ 3,265,749)	(△ 2,404,221)	(△ 1,000,000)	(5,953,661)	(△ 716,309)	(0)	(0)	(0)	(1,161,634)	(0)	(445,325)
特定資産評価損益等	0	0	0	△ 236,600	△ 236,600	0	0	0	0	0	△ 236,600
評価損益等計	0	0	0	△ 236,600	△ 236,600	0	0	0	0	0	△ 236,600
当期経常増減額	(△ 3,265,749)	(△ 2,404,221)	(△ 1,000,000)	(5,717,061)	(△ 952,909)	(0)	(0)	(0)	(1,161,634)	(0)	(208,725)
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(2) 経常外費用											
経常外費用計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
当期経常外増減額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
当期一般正味財産増減額	(△ 3,265,749)	(△ 2,404,221)	(△ 1,000,000)	(5,717,061)	(△ 952,909)	(0)	(0)	(0)	(1,161,634)	(0)	(208,725)
一般正味財産期首残高	(△ 2,051,917)	(△ 3,674,382)	(△ 906,360)	(79,499,335)	(72,866,676)	(0)	(0)	(0)	(7,986,606)	(0)	(80,853,282)
一般正味財産期末残高	(△ 5,317,666)	(△ 6,078,603)	(△ 1,906,360)	(85,216,396)	(71,913,767)	(0)	(0)	(0)	(9,148,240)	(0)	(81,062,007)

Ⅱ 指定正味財産増減の部											
① 特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[12,499]	[12,499]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[12,499]
特定資産受取利息	0	0	0	12,499	12,499	0	0	0	0	0	12,499
② 一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	[△ 12,499]	[△ 12,499]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 12,499]
特定資産運用益振替額	0	0	0	△ 12,499	△ 12,499	0	0	0	0	0	△ 12,499
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,608,300]
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,608,300]
Ⅲ. 正味財産期末残高	[△ 5,317,666]	[△ 6,078,603]	[△ 1,906,360]	[86,824,696]	[73,522,067]	[0]	[0]	[0]	[9,148,240]	[0]	[82,670,307]

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益目的保有資産	71,973,900	18,161,900	19,236,600	70,899,200
定期預金	21,500,000	2,000,000	3,000,000	20,500,000
投資有価証券	50,473,900	16,161,900	16,236,600	50,399,200
管理運営目的保有資産	5,000,000	0	0	5,000,000
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	76,973,900	18,161,900	19,236,600	75,899,200
合 計	76,973,900	18,161,900	19,236,600	75,899,200

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
なし				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
公益目的保有資産	70,899,200	(1,608,300)	(69,290,900)	(0)
管理運営目的保有資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	75,899,200	(1,608,300)	(74,290,900)	(0)
合 計	75,899,200	(1,608,300)	(74,290,900)	(0)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第84回利付国債(5年)	15,100,500	15,116,685	16,185
福岡市平成21年度第7回公募公債	19,136,800	19,102,733	△ 34,067
埼玉県平成20年度第2回彩の国みらい債	3,032,400	3,014,034	△ 18,366
千葉市平成21年度第3回公募公債	6,066,000	6,040,428	△ 25,572
第317回利付国債(2年)	5,002,500	5,002,400	△ 100
第14回かながわ県民債(7年)	2,061,000	2,046,866	△ 14,134
合 計	50,399,200	50,323,146	△ 76,054

6. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息の振替	12,499
経常外収益への振替額	0
合 計	12,499

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益目的保有資産				
定期預金	21,500,000	2,000,000	3,000,000	20,500,000
投資有価証券	50,473,900	16,161,900	16,236,600	50,399,200
管理運営目的保有資産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	76,973,900	18,161,900	19,236,600	75,899,200
合 計	76,973,900	18,161,900	19,236,600	75,899,200

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録

(平成25年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 みずほ銀行 丸の内中央支店 三井住友銀行 東京営業部	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	(7,438,565) 5,830,439 1,229,635 315,299 63,192
	未収入金	一般社団法人日本経済学会	事務所家賃負担金	128,770
	仮払金	玉田康成	TCER定例研究会事業費	32,283
	流動資産合計			7,599,618
(固定資産) 特定資産	公益目的保有資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 みずほ銀行 丸の内中央支店 三井住友銀行 東京営業部 大和ネクスト銀行 エビス支店	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、公益目的事業に使用。	(20,500,000) 12,000,000 500,000 6,000,000 2,000,000
	管理運営目的保有資産	投資有価証券 第84回利付国債(5年) 福岡県平成21年度第7回公募公債 埼玉県平成20年度第2回彩の国みらい債 千葉市平成21年度第3回公募公債 第317回利付国債(2年) 第14回かながわ県民債(7年)	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	(50,399,200) 15,100,500 19,136,800 3,032,400 6,066,000 5,002,500 2,061,000
	その他固定資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東京営業部	管理費用に使用するために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、法人会計に使用。	(5,000,000) 5,000,000
	敷金	東京大神宮 事務局(山京ビル本館703号室)	(共用財産) 公益目的事業財産 30% 管理目的事業財産 70%	(892,980) 267,894 625,086
	ソフトウェア仮勘定	ワーキングペーパー投稿システム開発委託	公益目的事業の為に必要なシステム	1,050,000
固定資産合計				77,842,180
資産合計				85,441,798
(流動負債)	未払金	職員 (株)スリーライト 東京アメリカンクラブ 他	3月分給与、通勤費 ワーキングペーパー投稿システム開発委託 公益目的事業費	(2,771,491) 161,960 1,050,000 1,559,531
流動負債合計				2,771,491
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				2,771,491
正味財産				82,670,307

収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[500,000]	[398,348]	[101,652]	
特定資産受取利息収入	500,000	398,348	101,652	
② 寄付金収入	[11,000,000]	[10,500,000]	[500,000]	
寄付金収入	11,000,000	10,500,000	500,000	
③ 雑収入	[3,000]	[1,693]	[1,307]	
受取利息収入	3,000	1,693	1,307	
事業活動収入計	[11,503,000]	[10,900,041]	[602,959]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[9,860,000]	[7,413,406]	[2,446,594]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	(4,650,000)	(3,265,749)	(1,384,251)	
① 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
② 日米欧研究交流事業(TRIOコン)	1,300,000	624,691	675,309	
③ 東アジア研究交流事業(東アジアセミナー・ERIA委託研究)	1,000,000	412,920	587,080	
④ 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	300,000	345,688	4,312	注1
	50,000			
⑥ TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	2,000,000	1,882,450	117,550	
公2 学術研究交流促進事業支出	(3,360,000)	(2,404,221)	(955,779)	
⑤ 国際学術研究機関交流事業(NERO)	600,000	212,992	387,008	
⑦ TCER定例研究会事業	550,000	487,717	62,283	
⑧ ミクロ経済分析事業(ミクロコン)	100,000	158,260	1,740	注1
	60,000			
⑨ マクロ経済分析事業(マクロコン)	150,000	74,900	75,100	
⑫ 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)	200,000	194,719	5,281	
⑬ TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー)	1,700,000	1,275,633	424,367	
公3 最先端学術研究支援事業支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
⑩ 緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	0	0	0	
⑪ 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的の共通事業費支出	(850,000)	(743,436)	(106,564)	
諸謝金支出	41,000	0	41,000	
給料手当支出	420,000	373,680	46,320	
旅費交通費支出	36,000	32,490	3,510	
通信・郵送費支出	35,000	30,944	4,056	
事務所借室費支出	318,000	306,322	11,678	
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	
② 管理費支出	[3,650,000]	[3,041,310]	[608,690]	
人件費支出	1,100,000	947,730	152,270	
支払手数料支出	600,000	515,550	84,450	
事務所諸経費支出	550,000	421,294	128,706	
会議費・配布資料費支出	200,000	101,378	98,622	
報告書・会報作成費支出	300,000	198,900	101,100	
ホームページ運営関係経費支出	150,000	141,708	8,292	
事務所借室費支出	750,000	714,750	35,250	
事業活動支出計	[13,510,000]	[10,454,716]	[3,055,284]	
事業活動収支差額	[△ 2,007,000]	[445,325]	[△ 2,452,325]	

Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	〔 16,000,000 〕	〔 19,000,000 〕	〔 △ 3,000,000 〕	
公益目的保有資産償還及び満期取崩収入	16,000,000	19,000,000	△ 3,000,000	
投資活動収入計	〔 16,000,000 〕	〔 19,000,000 〕	〔 △ 3,000,000 〕	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	〔 16,500,000 〕	〔 18,161,900 〕	〔 △ 1,661,900 〕	
公益目的保有資産取得支出	16,500,000	18,161,900	△ 1,661,900	
② 固定資産取得支出	〔 1,050,000 〕	〔 1,050,000 〕	〔 0 〕	
ソフトウェア仮勘定取得支出	0	1,050,000	0	注1
投資活動支出計	〔 17,550,000 〕	〔 19,211,900 〕	〔 △ 1,661,900 〕	
投資活動収支差額	〔 △ 1,550,000 〕	〔 △ 211,900 〕	〔 △ 1,338,100 〕	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	
財務活動収支差額	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	
Ⅳ. 予備費支出	〔 340,000 〕	〔 0 〕	〔 340,000 〕	
予備費支出	1,500,000	—	340,000	注1
△ 1,160,000				
当期収支差額	〔 △ 3,897,000 〕	〔 233,425 〕	〔 △ 4,130,425 〕	
前期繰越収支差額	〔 4,594,702 〕	〔 4,594,702 〕	〔 0 〕	
次期繰越収支差額	〔 697,702 〕	〔 4,828,127 〕	〔 △ 4,130,425 〕	

注1 予備費 △1,160,000円は、下記の支出に充当使用した額です。

環太平洋地域研究交流事業費支出	50,000 円
ミクロ経済分析事業費支出	60,000 円
ソフトウェア仮勘定取得支出	1,050,000 円
合 計	1,160,000 円

収支計算書内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	国際的学術研究・交流事業	学術研究交流促進事業	最先端学術研究支援事業	共通	小計	委託研究調査事業	共通	小計			
I. 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
① 特定資産運用収入	[0]	[0]	[0]	[397,097]	[397,097]	[0]	[0]	[0]	[1,251]	[0]	[398,348]
特定資産受取利息収入	0	0	0	397,097	397,097	0	0	0	1,251	0	398,348
② 寄付金収入	[0]	[0]	[0]	[6,300,000]	[6,300,000]	[0]	[0]	[0]	[4,200,000]	[0]	[10,500,000]
寄付金収入	0	0	0	6,300,000	6,300,000	0	0	0	4,200,000	0	10,500,000
③ 雑収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,693]	[0]	[1,693]
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,693	0	1,693
事業活動収入計	[0]	[0]	[0]	[6,697,097]	[6,697,097]	[0]	[0]	[0]	[4,202,944]	[0]	[10,900,041]
2. 事業活動支出											
① 事業費支出	[3,265,749]	[2,404,221]	[1,000,000]	[743,436]	[7,413,406]	[0]	[0]	[0]		[0]	[7,413,406]
給与手当支出	0	0	0	373,680	373,680	0	0	0		0	373,680
旅費交通費支出	1,465,187	504,142	0	32,490	2,001,819	0	0	0		0	2,001,819
通信費支出	0	0	0	30,944	30,944	0	0	0		0	30,944
消耗品費支出	0	11,703	0	0	11,703	0	0	0		0	11,703
事務所借室費支出	0	0	0	290,488	290,488	0	0	0		0	290,488
水道光熱費支出	0	0	0	15,834	15,834	0	0	0		0	15,834
賃借料支出	0	843,174	0	0	843,174	0	0	0		0	843,174
諸謝金支出	536,530	647,453	0	0	1,183,983	0	0	0		0	1,183,983
支払助成金支出	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0		0	1,000,000
会議費支出	1,175,353	396,249	0	0	1,571,602	0	0	0		0	1,571,602
雑支出	88,679	1,500	0	0	90,179	0	0	0		0	90,179
② 管理費支出									[3,041,310]	[0]	[3,041,310]
給与手当支出									871,920	0	871,920
会議費支出									101,378	0	101,378
旅費交通費支出									75,810	0	75,810
通信費支出									278,499	0	278,499
消耗品費支出									54,944	0	54,944
印刷製本費支出									198,900	0	198,900

事務所借室費支出									677,804	0	677,804
水道光熱費支出									36,946	0	36,946
諸謝金支出									0	0	0
ホームページ運営関係費支出									141,708	0	141,708
支払手数料支出									515,550	0	515,550
租税公課支出									3,900	0	3,900
雑支出									83,951	0	83,951
事業活動支出計	(3,265,749)	(2,404,221)	(1,000,000)	(743,436)	(7,413,406)	(0)	(0)	(0)	(3,041,310)	(0)	(10,454,716)
事業活動収支差額	(△ 3,265,749)	(△ 2,404,221)	(△ 1,000,000)	(5,953,661)	(△ 716,309)	(0)	(0)	(0)	(1,161,634)	(0)	(445,325)
II. 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
① 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(19,000,000)
公益目的保有資産償還収入	0	0	0	19,000,000	19,000,000	0	0	0	0	0	19,000,000
投資活動収入計	(0)	(0)	(0)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(19,000,000)
2. 投資活動支出											
① 特定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(18,161,900)	(18,161,900)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(18,161,900)
公益目的保有資産取得支出	0	0	0	18,161,900	18,161,900	0	0	0	0	0	18,161,900
管理運営目的保有資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(1,050,000)	(1,050,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,050,000)
ソフトウェア仮勘定取得支出	0	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	0	1,050,000
投資活動支出計	(0)	(0)	(0)	(19,211,900)	(19,211,900)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(19,211,900)
投資活動収支差額	(0)	(0)	(0)	(△ 211,900)	(△ 211,900)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 211,900)
III. 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
財務活動収支差額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
IV. 予備費支出											
予備費支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
当期収支差額	(△ 3,265,749)	(△ 2,404,221)	(△ 1,000,000)	(5,741,761)	(△ 928,209)	(0)	(0)	(0)	(1,161,634)	(0)	(233,425)
前期繰越収支差額	(△ 2,051,917)	(△ 3,674,382)	(△ 906,360)	(8,865,841)	(2,233,182)	(0)	(0)	(0)	(2,361,520)	(0)	(4,594,702)
次期繰越収支差額	(△ 5,317,666)	(△ 6,078,603)	(△ 1,906,360)	(14,607,602)	(1,304,973)	(0)	(0)	(0)	(3,523,154)	(0)	(4,828,127)

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払費用、未収入金、仮払金及び未払金を含めております。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	4,756,388	7,438,565
前 払 費 用	599	0
未 収 入 金	0	128,770
仮 払 金	0	32,283
合 計	4,756,987	7,599,618
未 払 金	162,285	2,771,491
合 計	162,285	2,771,491
次 期 繰 越 収 支 差 額	4,594,702	4,828,127

3 共通事業費について

管理費から事業費の支出に振替え処理しました金額は、下記のとおりです。

人件費支出	406,170
事務所諸経費支出	30,944
事務所借室費支出	306,322
合 計	743,436

※ 共通事業費の配賦の内訳としましては、別紙の費用配賦表を参照してください。

費 用 配 賦 表

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給 料 手 当	1,245,600	従 事 割 合	70%	円 871,920	30%	円 373,680	事務局2名分の事業に係った作業時間
旅 費 交 通 費	108,300	同 上	70%	75,810	30%	32,490	事務局2名分の事業に伴う交通費
通 信 ・ 郵 送 費	309,443	実額及び使用割合	90%	278,499	10%	30,944	電話及び郵便料金など
事 務 所 借 室 費	968,292	面 積 比 割 合	70%	677,804	30%	290,488	事業の資料等の保管面積
水 道 光 熱 費	52,780	使用時間割合	70%	36,946	30%	15,834	事業の事務所会議使用等
合 計	2,684,415			1,940,979		743,436	

III. TCER 評議員会議事録

公益財団法人 東京経済研究センター

第 6 回評議員会議事録

- 1 開催場所 日本工業倶楽部 4 階 第 1 会議室
(東京都千代田区丸の内 1-4-6 電話 03-3281-1711)
- 2 開催日時 2012 年 5 月 14 日 (月) 9 時 30 分～10 時 15 分
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数 7 名、定足数 4 名
- 4 出席評議員数 4 名
(出席) 樋口美雄、長谷川閑史、前原金一、山崎昭
(欠席) 鈴木興太郎、西村和雄、藤原(奥野)正寛
(理事出席) 岡田章、川口大司、木村福成、原喜美枝
(監事出席) 佐々木弾
- 5 議案
第 1 号議案 「平成 23 年度事業報告書の承認」の件
第 2 号議案 「平成 23 年度会計報告書の承認」の件
第 3 号議案 「理事・監事の選任」の件
報告事項
- 6 議長
定款第 20 条の規定により出席評議員の互選で山崎昭評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名
理事 川口 大司
- 8 会議の概要
(1) 定足数の確認等
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

(2) 議事の経過の要領及びその結果
①第 1 号議案 「平成 23 年度事業報告書の承認」の件

平成 23 年度の事業報告書について、岡田章代表理事より説明があった。前原金一評議員より、緊急課題対応プロジェクト(震災対応プロジェクト)について、大変時宜にかなった研究だったとの意見が出された。審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

②第2号議案 「平成23年度会計報告書の承認」の件

平成23年度の会計報告書について、川口大司会計担当理事より説明があった。会計報告書には監事2名による監査報告書が含まれる。佐々木弾監事は監査において問題が認められなかった旨改めて報告した。審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

③第3号議案「理事・監事の選任」の件

岡田章代表理事より、本定時評議員会の終結の時をもって理事・監事全員の任期が満了するため、新理事・新監事を選任する必要がある旨説明があり、理事会にて推薦が決議された理事候補者10名・監事候補者2名が示された。審議の結果、理事・監事候補者全員の選任が出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

重任理事は川口大司理事、木村福成理事、小西秀樹理事、原喜美枝理事、福田慎一理事の5名、新任理事は有村俊秀理事、井伊雅子理事、グレーヴァ香子理事、鯉渕賢理事、玉田康成理事の5名、重任監事は佐々木弾監事、新任監事は田中隆一監事である。

任期は、選任の日より、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、である。

(3) 報告事項

①事業の執行状況

岡田章代表理事より、2012年度研究プロジェクト助成事業の執行状況、TCERセミナー開催の状況が報告された。長谷川閑史評議員より、脱デフレの処方箋が経済界としても懸案事項となっているので、TCERセミナーでは政府と日銀の主張、双方の論点を整理しての講演を希望する旨発言があった。

②その他報告事項

岡田章代表理事より、感謝の意をもって2011年度研究助成者リストが報告された。また、新規フェローの入会状況が報告された。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成24年5月17日

議長（評議員）

山崎 昭

公益財団法人 東京経済研究センター

第7回評議員会議事録

- 1 開催場所 日本工業倶楽部 4階 第2会議室
(東京都千代田区丸の内1-4-6 電話 03-3281-1711)
- 2 開催日時 2013年3月12日(火) 9時15分～10時
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数7名、定足数4名
- 4 出席評議員数5名
(出席) 長谷川閑史、樋口美雄、藤原(奥野)正寛、
前原金一、山崎昭
(欠席) 鈴木興太郎、西村和雄
(理事出席) 木村福成、グレーヴァ香子、玉田康成、福田慎一
原喜美枝、鯉渕賢
(監事出席) 佐々木弾、田中隆一
(議案説明) 木村福成
- 6 議案
第1号議案「平成25年度事業計画書の承認」の件
第2号議案「平成25年度予算書の承認」の件
報告事項
- 6 議長
定款第20条の規定により、出席評議員の互選で藤原正寛評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名
理事 グレーヴァ香子
- 8 会議の概要
(1) 定足数の確認等
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

(2) 議事の経過の要領及びその結果
①第1号議案 「平成25年度事業計画書の承認」の件
木村福成代表理事より説明があった。ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)からの委託事業(2・3年で10冊程度の本を出す出版事業の一部請負)の計画があること、TCERコンファレンスは旧逗子コンファレンスを復活させる予定であること、共通事業としてTCER ワーキングペーパーの活性化を図ること(投稿システム改善、論文の分類方法の変更、エディター体制の一新、Social Science Research Network(SSRN)のResearch Paper SeriesとRePEc Archivesへの加入)等。また、山崎昭・樋口美雄両評議員が長くワーキングペーパーの審査を担当したことに対し、感謝の意が表された。議案は原案通り了承された。

②第2号議案 「平成25年度事業予算書の承認」の件

木村福成代表理事より説明があった。藤原正寛評議員より、2012年度より事業費支出が多い点について質問があった。木村福成代表理事より、2013年度は委託事業（ERIAの出版事業）の事業収入の分、支出が増えており、委託事業を除いた事業費支出額は例年並みとの説明があった。議案は原案通り了承された。

(3) 報告事項

①理事会の決議事項

木村福成代表理事より、謝金支給規程の制定、ワーキングペーパー投稿規程の改定等について報告があった。

②業務執行の状況

木村福成代表理事より、産学連携セミナーの実施状況、3月14-17日開催予定のWEAI Pacific Rim conference、検討中の事業（東芝国際交流財団の助成により東南アジアの経済学者を日本へ招聘し共同研究を行う）等の報告があった。

③改定中のワーキングペーパー投稿システムについて

木村福成代表理事より報告があり、以下のような質疑応答があった。

（藤原正寛評議員）TCER ワーキングペーパーは現在何本あるのか。（鯉淵賢理事）2006年のシステム稼働から6年で約60本。（藤原評議員）他のワーキングペーパーとの重複投稿はできるのか。（木村福成代表理事）可能であり、規程にも明記して推進している。（山崎昭評議員）最近投稿が増えつつあり、周知が進めば投稿急増の可能性もある。（福田慎一理事）ワーキングペーパーシリーズが設置されていない大学の研究者にはニーズがあると見ている。（鯉淵賢理事）入力説明が日本語のみなど投稿システムに問題があったが、改善中なので今後は投稿が増えることを期待している。（木村福成代表理事）SSRN、RePEcとの連携によりTCERは国際的に貢献でき、投稿者にも大きなメリットとなるので、この点をうまく宣伝して投稿増加につなげたい。

最後に、前原金一評議員より、以下の通り3つの具体的な問題が提示された。

(1) 将来の日本の成長のために望ましい産業構造や、どのような部門・形で生産性向上を図るべきかといった、実業界の人間がもっている問題意識に対して、経済学者の考えを聞きたい。

(2) 留学生の支援について。日本育英会（日本学生支援機構）のデータを見ると、現在の支援は地域的な偏りがあり、アジアへの支援が多く、アフリカへは非常に少ない。留学生支援の地域について、日本の経済にとっての戦略的なバランスを考えてほしい。

(3) 高等教育の質について。日本の大学評価システムは形式要件ばかりで、実の評価ができていない。例えば、日本の経済学が世界の経済学の中でどのようなレベルなのか、トップレベルに入るためには何が必要なのか？地方の私立大学などは定員割れとレベル低下の悪循環に陥っている。このままでは日本の教育の質が保てなくなるとの危機意識がある。

(3) に対し、各評議員から意見が出た。

（山崎昭評議員）世界的レベルで活躍できる研究者・産業界の人材を育成できている大学と、そうではない大学は、区別して政策を打ち出す必要がある。文科省・中教審の対策はどこを対象にしているのかあいまいで、全部一律に考えようとするが、そういう考え方は教育がますます混乱するという危惧を持っている。TCERの活動は、トップレベルの研究者・産業人・教育者を育成するにはどういう政策が必要かという観点からするべきか、それともそうでない大学への対策を考えるべきか。

（前原金一評議員）TCERでは、トップレベルの経済学教育はいかにあるべきか、を検討

頂きたい。長岡の技術科学大学・看護大学など、技術的な内容をステップアップするように教えている大学では、学生が成長する質のいい教育が出来ている。

（樋口美雄評議員）文科省から「教育の質の保証」（最低限の質）という課題を与えられ、2年以内に答えを出さないといけない。審議会では、そもそも経済学部はどういう学生の育成を目指すのか？が議論になった。日本の経済学部・法学部は人数が多いので、全員がエコノミスト・法律家になるわけではない。

（前原金一評議員）秋田国際教養大学・立命館アジア太平洋大学など、教養系でも成功事例がある。

（藤原正寛評議員）日本学術会議では、経済学部は何を教えるべきか、標準化しようとしているが、トップレベルの大学はその点はクリアできている。トップレベルの大学は研究中心になって教育にあまり手をかけないのが問題。教育に関しては、アメリカでも総合大学よりカレッジのほうが頑張っているところがある。もう1つ、日本の経済学についていえば、優秀な日本人研究者が日本に戻ってこないことが問題である。年功序列の賃金など制度的な問題の議論も必要である。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成 25 年 3 月 25 日

議長（評議員） 藤原 正寛

付録

I. フェロー名簿

注記：所属は原則としてT C E Rが連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
秋田 次郎	東北大学大学院経済学研究科
浅子 和美	一橋大学経済研究所
浅羽 茂	早稲田大学商学学術院(ビジネススクール)
姉川 知史	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
阿部 正浩	中央大学経済学部教授
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	武蔵大学経済学部
有賀 健	京都大学経済研究所
有村 俊秀	早稲田大学
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部
石川 城太	一橋大学大学院経済学研究科
市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部
伊藤 隆敏	東京大学大学院経済学研究科
伊藤 秀史	一橋大学商学研究科
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科
今井 亮一	九州大学留学生センター
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所
岩田 和之	高崎経済大学地域政策学部
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科

植田 和男	東京大学経済学部
上田 晃三	早稲田大学政治経済学術院
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部
浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
及川 浩希	早稲田大学社会科学総合学術院
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科
大滝 英生	神奈川大学経済学部
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所
大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彦	一橋大学大学院国際企業戦略研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科
岡田 章	一橋大学大学院経済学研究科
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科
小川 英治	一橋大学大学院商学研究科
奥野(藤原) 正寛	武蔵野大学政治経済学部
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科
小倉 義明	早稲田大学政治経済学術院
尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	京都大学経済研究所
小塩 隆士	一橋大学経済研究所
小田切 宏之	公正取引委員会
鬼木 甫	(株)情報経済研究所
尾山 大輔	東京大学経済学研究科

片山 東	早稲田大学商学部
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部
金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	筑波大学システム情報工学研究科
金本 良嗣	東京大学 公共政策大学院・大学院経済学研究科
神谷 和也	東京大学経済学研究科
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部
川口 大司	一橋大学大学院
川崎 健太郎	東洋大学経営学部
川又 邦雄	慶応義塾大学
康 聖一(カン ソンイル)	横浜市立大学国際総合科学部
神田 秀樹	東京大学 大学院法学政治学研究科
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	一橋大学経済研究所・OECD
神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科
菊池 眞夫	千葉大学環境健康フィールド科学センター
北村 行伸	一橋大学経済研究所
木下 富夫	武蔵大学
金 榮慤	専修大学経済学部
木村 福成	慶應義塾大学経済学部
グレーヴァ 香子	慶応義塾大学経済学部
黒坂 佳央	武蔵大学経済学部金融学科

玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉淵 賢	中央大学商学部
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小巻 泰之	日本大学経済学部
近藤 絢子	法政大学経済学部
西條 辰義	高知工科大学マネジメント学部
齊藤 誠	一橋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
榊原 健一	千葉大学法経学部
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科
佐々木 百合	明治学院大学経済学部
佐藤 清隆	横浜国立大学経済学部
塩澤 修平	慶應義塾大学経済学部
塩路 悦朗	一橋大学経済学研究科
柴田 章久	京都大学経済研究所
清水 順子	学習院大学経済学部
下村 研一	神戸大学経済経営研究所
胥 鵬	法政大学経済学部
須賀 晃一	早稲田大学政治経済学術院
鈴木 彩子	早稲田大学国際教養学部
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部

須田 美矢子	日本銀行
瀬古 美喜	慶應義塾大学経済学部
園部 哲史	国際開発高等教育機構
大東 一郎	慶應義塾大学商学部
武隈 慎一	一橋大学大学院経済学研究科
豊谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 隆一	政策研究大学院大学
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部
坪内 浩	日本経済研究センター/内閣府
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
富浦 英一	横浜国立大学経済学部・大学院国際社会科学研究科
内藤 巧	早稲田大学
中泉 真樹	國學院大學 経済学部
長岡 貞男	一橋大学 イノベーション研究センター
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学経済学部
中山 幹夫	慶應義塾大学経済学部
成生 達彦	京都大学
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学経済学部
西島 益幸	横浜市立大学国際総合科学部
西村 和雄	京都大学経済研究所

西村 清彦	東京大学大学院経済学研究科
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院
萩原 清子	佛教大学社会学部公共政策学科
花崎 正晴	一橋大学大学院商学研究科
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
林 文夫	一橋大学国際企業戦略研究科
原田 喜美枝	中央大学商学部
樋口 美雄	慶應義塾大学
廣川 みどり	法政大学経済学部
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	慶應義塾大学商学部
福島 淑彦	早稲田大学政治経済学術院
福田 慎一	東京大学
藤垣 芳文	成蹊大学経済学部
藤木 裕	日本銀行
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	経済産業研究所
藤田 昌久	甲南大学
船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	一橋大学大学院経済学研究科
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	University of California, San Diego, School of international

relations and Pacific studies

細田 衛士	慶應義塾大学経済学部
堀内 昭義	中央大学総合政策学部
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Institute of Social and Economic Research, Osaka University
本多 佑三	関西大学総合情報学部
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松島 斉	東京大学大学院経済学研究科
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所
松本 茂	青山学院大学
宮崎 耕一	法政大学経済学部
武藤 滋夫	東京工業大学大学院社会理工学研究科
武藤 恭彦	成蹊大学経済学部
村上 直樹	日本大学大学院総合科学研究科
安田 洋祐	政策研究大学院大学
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
山崎 昭	一橋大学名誉教授
山崎 福寿	上智大学経済学部
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科
吉田 裕司	滋賀大学経済学部
吉原 直毅	一橋大学経済研究所
若杉 隆平	京都大学経済研究所
若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院
和光 純	学習院大学経済学部
渡辺 努	一橋大学経済研究所
渡部 敏明	一橋大学経済研究所

以上 171 名

Ⅱ．役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2013年度の役員は以下の通りである。(2013年6月現在)

(1) 理事(非常勤)

代表理事 木村 福成

(勤務先) 慶應義塾大学 経済学部

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

fkimura@econ.keio.ac.jp

代表理事代理 グレーヴァー 香子

(勤務先) 慶應義塾大学 経済学部

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

takakofg@econ.keio.ac.jp

財産管理運用担当 福田 慎一

(勤務先) 東京大学 大学院経済学研究科

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

sfukuda@e.u-tokyo.ac.jp

総務(ニュースレター、名簿担当) 原田 喜美枝

(勤務先) 中央大学 商学部

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

kimieh@tamacc.chuo-u.ac.jp

総務(ホームページ担当) 鯉渕 賢

(勤務先) 中央大学 商学部

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

koibuchi@gmail.com

総務（報告書作成担当） 小西 秀樹

（勤務先） 早稲田大学 政治経済学術院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

h.konishi@waseda.jp

企画担当 川口 大司

（勤務先） 一橋大学 大学院経済学研究科

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

kawaguch@econ.hit-u.ac.jp

企画担当 井伊 雅子

（勤務先） 一橋大学 国際・公共政策大学院（神田キャンパス）

〒101-8439 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター916 号室

masako@econ.hit-u.ac.jp

渉外・国際活動担当 有村 俊秀

（勤務先） 早稲田大学 政治経済学術院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

arimura@waseda.jp

会計・研究会担当 玉田 康成

（勤務先） 慶應義塾大学 経済学部

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

tamada@econ.keio.ac.jp

(2) 監事

佐々木 弾 東京大学

田中 隆一 政策研究大学院大学

(3) 評議員 (50 音順・敬称略)

鈴木 興太郎 早稲田大学教授

西村 和雄 京都大学教授

長谷川 閑史 公益社団法人経済同友会 代表幹事／

株式会社武田薬品工業 取締役社長

樋口 美雄 慶應義塾大学教授

藤原(奥野) 正寛 武蔵野大学教授

前原 金一 公益社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事

山崎 昭 一橋大学名誉教授

Ⅲ. 諸規約

(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

第1章 総 則

(名称)

第 1 条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第 2 条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) TCER コンファレンス事業
- (7) TCER 定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) TCER 産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第5条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第6条 本財団の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第1項の書類については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第10条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の3分の2以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

第4章 評議員

(評議員)

第11条 本財団に評議員5名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

(1) 本財団又は関連団体(主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。)の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去に前号に規定する者となったことがある者

(3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人(過去に使用人となった者も含む。)

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

(1) 当該候補者の経歴

(2) 当該候補者を候補者とした理由

(3) 当該候補者と本財団及び役員等(理事、監事及び評議員)との関係

(4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の評議員である旨

(2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名

(3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除する事ができる。

第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任及び解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

- (3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上

回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

第6章 役員

(役員の設置)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事5名以上15名以内
- (2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員の選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の招集に関する事項
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 重要な財産の処分及び譲受け
- (5) 多額の借財
- (6) 重要な使用人の選任及び解任
- (7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- (8) 一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- (9) 一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除
- (10) その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がある提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光 鈴木興太郎 西村和雄 樋口美雄

藤原正寛 前原金一 山崎昭

(2) TCERフェローに関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、TCERフェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得てTCERフェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、TCERフェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

(入会手続き)

第3条 TCERフェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

(資格確認手続き)

第4条 TCERフェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

(特典)

第5条 TCERフェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全TCERフェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCER ワーキングペーパーとして、TCER ホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

(退会)

第6条 TCERフェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

第7条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則 移行登記後の本財団の最初のTCERフェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

(3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第 3 条に掲げる目的の下に同第 4 条第 11 号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内 1 年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1 件当たり 40 万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去 3 年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
 3. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の 2 月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 前号に関わらず、助成受給者が希望する場合は、完成論文の提出期限を 1 年から 1 年半、延長するものとする。
 3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会が研究の中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われない。
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
 2. 副代表理事
 3. 代表理事代理
 4. 会計担当理事
 5. 代表理事が委託した者
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。
- 附則 本規程は 2008 年 4 月 1 日より施行する。

2009 年 2 月 10 日改訂

2011 年 5 月 26 日改訂

IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7, Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002

- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005
- International Finance, Volume 20, Number 4 ,December 2006
- Orgnaizational Innovation and Corportae Performance, Volume 22, Number 2,June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference,Volume 23, Number 2,June 2009
- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.

(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

- 第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。
- 第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。
- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。
- 第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。
- 第25回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。

- 第 28 回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。
- 第 29 回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。
- 第 30・31 回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。
- 第 32・33 回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。
- 第 34 回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。
- 第 35・36 回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。
- 第 38 回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。
- 第 39 回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。
- 第 40・41 回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。
- 第 42・43 回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会 2007・2。

< 英文 >

- R, Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第 1 回議事録の英訳版).
- R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第 21・22 回議事録の英訳版).